

四経連ビジョン

自立的・持続的に発展する四国

そして

四国人がやる気と希望を持てる社会を

目指して



平成 25 年 4 月
四国経済連合会

はじめに

我が国は、グローバル競争の激化や少子高齢化・人口減少、財政の逼迫、東日本大震災を契機とした地震リスクの高まりなど、歴史的環境変化に直面しています。四国は、製造業の海外流出などにより地域の経済基盤が揺らいでいるほか、人口流出も止まらず、高齢化は全国に先行して進んでいます。さらに南海トラフを震源とする巨大地震の発生懸念からも逃れられません。

このように困難な状況にありますが、四国はこれを乗り越え、新たな時代の発展に向けて進んでゆかなければなりません。そのためには、経済界、行政、大学が問題意識を共有し、四国がひとつになって、四国の産業の活性化やアジアの活力の取り込みに努め、自立的、持続的発展を実現してゆく必要があります。

こうした認識から、四経連では平成 24 年 6 月、常任理事会メンバーによる四経連ビジョン検討委員会を設置し、会員企業や学識経験者のご意見、ご提言を踏まえつつ、議論を重ね、このほど本ビジョンを策定しました。このビジョンは、「グローバル競争を生き抜く」、「新たな成長産業を産み出す」、「人口減少に立ち向かう」ことを中心に、今後 10 年程度を視野に、四国が目指すべき将来像と実現に向けた方策を取りまとめています。こうした四国を実現することによって、若者から高齢者まであらゆる四国人がやる気と希望を持てる社会を目指そうとするものであります。

このビジョンを策定する中で考えましたことは、まず、四国の特性を活かすことこそが競争力強化に欠かせないということであります。国も、今日の難局に対し、日本の成長戦略を示し政策を動員し懸命に取り組んでいますが、四国は、その大きな方向性に沿いつつも、四国の実情を踏まえ、強みや潜在力を十分に活かした地域づくりを進めることが重要であります。

また、もう一つは、当然ながら産業の振興、雇用の創出なくして四国の自立的、持続的発展はないということであります。そのためには、本ビジョンの最後に取りまとめているように国に対し提言・要望すべきこともあります。何よりも四国の各企業の前向きな取組みと、四国をより魅力ある地域にしてゆくことへの産学官一体となった努力が重要であります。それによって、地域産業の競争力は高まり、グローバル時代を生き抜く四国の新たな発展を実現できるものと確信しています。

四経連は、こうした考えのもとに取りまとめた本ビジョンを今後の活動の指針と位置づけ、毎年度の事業活動に展開し、実現に努めてまいる所存であります。

本ビジョン策定に当たり貴重なご意見、ご提言をいただきました皆様方に厚く御礼申し上げますとともに、本ビジョンが経済界、行政、大学はじめ多くの皆様に共有され、四国活性化への積極的取組みが進んでゆくことを強く期待するものであります。

平成 25 年 4 月

四国経済連合会

会長 常 盤 百 樹

四経連ビジョン 概要

1. 四国を取り巻く今後の環境見通しと四国の課題

- ①グローバル競争の更なる拡大とアジア市場の急拡大
- ②少子高齢化と生産年齢人口減の一段の進行
- ③財政の逼迫・悪化
- ④エネルギー・食糧問題の深刻化
- ⑤南海トラフ地震の発生リスク

2. 活かすべき「四国らしさ」

- ①グローバル時代を生き抜く上で最適な人口規模
- ②高齢者が活躍できる環境
- ③グローバル経済に適合した産業構造
- ④豊かな一次産品と森林
- ⑤世界に誇る観光資源

3. 四国がひとつになって目指すべき将来像

①グローバル競争を生き抜く

～産業競争力を高め、空洞化を防ぐ～

産業競争力強化に向けた立地環境の改善を進め、既存の企業が四国に立地し続け、海外進出しても研究開発拠点やマザー工場は四国に残す「企業に選ばれる四国」を実現する。また、独自性ある企業が次々生まれる四国を目指す。

- ・産業の競争力を支えるインフラの整備：高速道路「四国8の字ネットワーク」の10年後完成を目指すなど、利便性の高い交通・物流インフラの早期整備、電力・エネルギーと水の安定確保
- ・産業競争力強化に欠かせない人材の育成：四国の大学の国際化・競争力強化、創造性やベンチャー精神を育む地域風土づくり、職業専門教育の充実
- ・産学官連携の実効性向上：「四国産学官連携会議（仮称）」の設置
- ・既存の産業集積をベースに新たな高度化を図るクラスターの形成：先行モデルとして、紙を中心とした高機能素材クラスターの形成（四国の紙関連研究機関のナショナルセンター化など）

②新たな成長産業を産み出す

～課題解決型の新産業を創出するとともに、一次産業・観光産業を振興する～

既存製造業のある程度の空洞化は避けられず、新たな雇用を生み出すため、課題解決型の新成長産業を創出する。また、一次産業、観光産業を今後の成長分野と位置付け、世界も視野に、革新的、戦略的に活性化を図ってゆく。

- ・時代の課題解決型の新産業の創出：「食と健康」に関する産業の強化、防災産業の展開、環境・エネルギー関連産業の振興
- ・一次産業の変革・活性化：農水産業の成長産業化による若者が従事したくなる産業への変革、林業の再生
- ・観光産業の飛躍的活性化：新たな観光の創造、インバウンド観光の拡大
- ・四国ブランド化戦略の推進

③人口減少に立ち向かう

～子供を産み育てやすい社会、女性・高齢者が一段と活躍する社会を構築する～

人口は地域の活力の源泉。できる限り人口減少を食い止めるとともに、生産年齢人口の減少に対応し、労働力人口を確保する。

- ・四国を挙げての出生率向上への取組み：出生率の1.5から2.0への引上げ
- ・人を惹きつける魅力あるまちづくり：四国からの人口流出を抑制し、さらに大都市部等からの流入増加を図るためのまちづくり、特に元気な高齢者が長寿を楽しむことができるまちづくり
- ・女性・高齢者が活躍できる社会づくり（労働力人口の確保）

こうした四国を実現する前提として

④南海トラフ地震への対応力を強化し、四国の住民・企業が安心して暮らし、活動できる社会を構築

四国が「一つの国のごとく」地域づくりに取り組む体制として

⑤道州制・四国州の実現

4. 目指すべき将来像の実現に向けて

四国経済界から国への提言要望

- ①日本企業の競争力強化に向けたビジネス環境の改善
- ②産業競争力強化と地震津波対策の両面から必要なインフラ整備
- ③大学の改革と人材の育成確保
- ④低廉で安定した電力・エネルギー供給の確保
- ⑤少子化対策の一段の強化
- ⑥社会保障改革と財政健全化
- ⑦道州制の推進

四国人がやる気と希望を持てる社会
そして
自立的・持続的に発展する四国

目 次

第 1 章 四国を取り巻く今後の環境見通しと四国の課題	1
第 2 章 活かすべき「四国らしさ」	9
第 3 章 四国がひとつになって目指すべき将来像	14
第 4 章 目指すべき将来像の実現に向けて 四国経済界から国への提言要望	38

第1章 四国を取り巻く今後の環境見通しと四国の課題

四国を取り巻く環境は歴史的変革の最中にあり、既に大きなうねりとなって産業活動や経済社会に影響を与えており、今後、その変化はさらに早く、影響はますます大きくなると予想される。

10年後の目指すべき四国の姿を描くうえで、認識を共有すべき今後の環境変化の行方について、次のとおり概観する。

1. グローバル競争の更なる拡大とアジア市場の急拡大

中国、韓国などの急速な競争力向上や自由貿易の進展により、グローバル競争が熾烈になる中、我が国は、産業界の六重苦に代表される不利な競争条件もあって、国内産業が厳しい状況におかれ、四国においても、生産の海外流出や雇用の縮小など産業空洞化の動きが進んでいる。

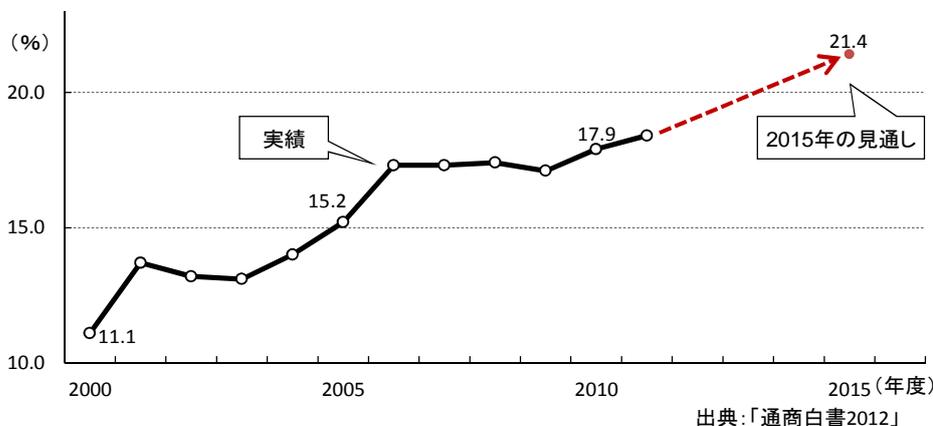
また、国内市場が人口減少に伴い縮小してゆく中、成長を遂げる新興国市場を求めて、企業の生産や投資は、国境を越え、ダイナミックに展開されており、新興国での賃金上昇や規制、環境問題などカントリーリスクはあるものの、こうした海外進出の動きは四国においてもますます高まると予想される。

このような状況の下、企業の海外展開と空洞化の回避・雇用維持をいかに両立させるか、さらには海外進出をいかに四国内の利益に繋げることができるかが課題となっている。

特にアジア市場では、富裕層・中間層の急増により市場規模が拡大し、その存在感は一層高まるものと予想される。既に、四国からの輸出は、アジア向けの比率が北米・欧州向けを遥かに上回っており、また現地生産のためのアジアへの直接投資も拡大している。観光面でも、アジアの観光需要は急拡大しており、日本を訪れる観光客が大きく増加するものとみられる。

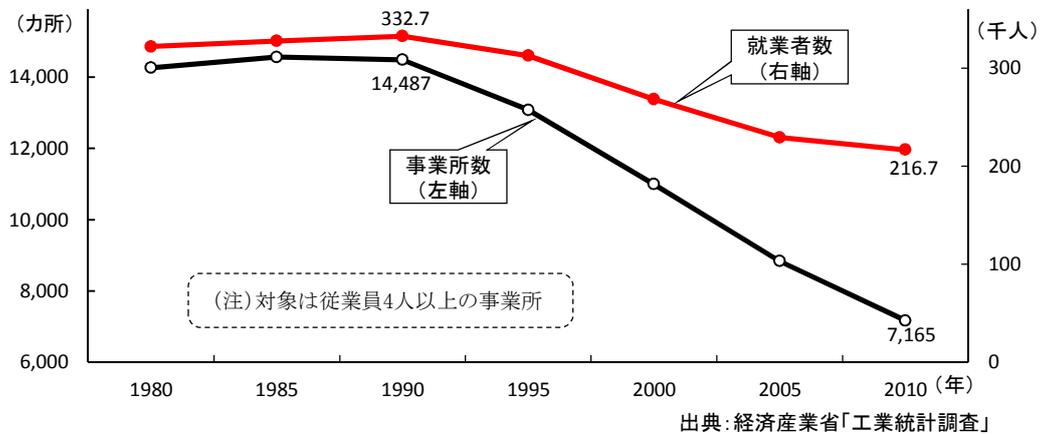
四国にとっては、こうした成長するアジアの活力を積極的に取り込んでゆくことが重要である。

(参考-1) 我が国製造業の海外生産比率 ～海外生産比率は拡大傾向～

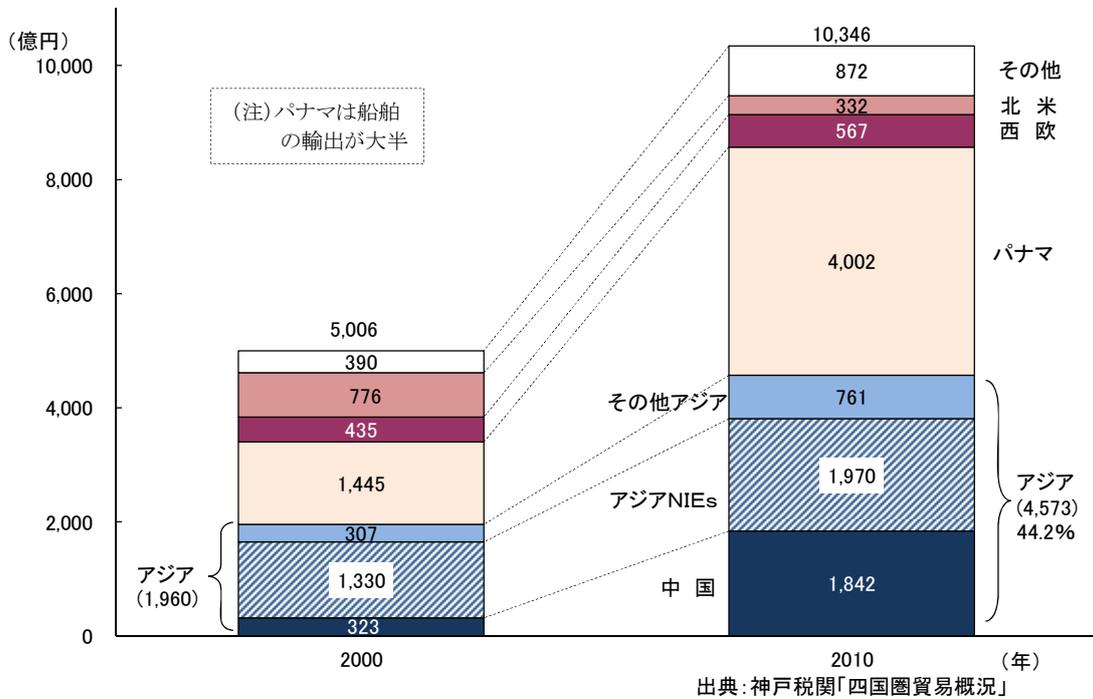


(参考-2) 四国の製造業の事業所数と就業者数

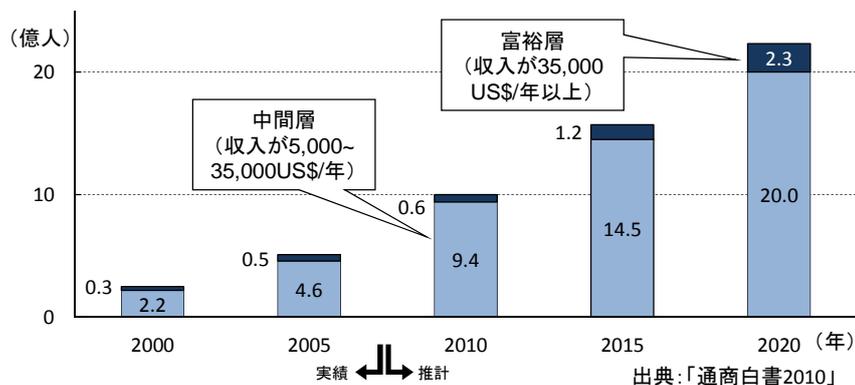
～1990年からの20年間で、事業所数は半減、就業者数は3分の2に減少～



(参考-3) 四国からの地域別輸出額 ～アジア向けの比率が大きく増加～



(参考-4) アジアの富裕層・中間層数の推移 ～2020年には20億人を超える見込み～



2. 少子高齢化と生産年齢人口減の一段の進行

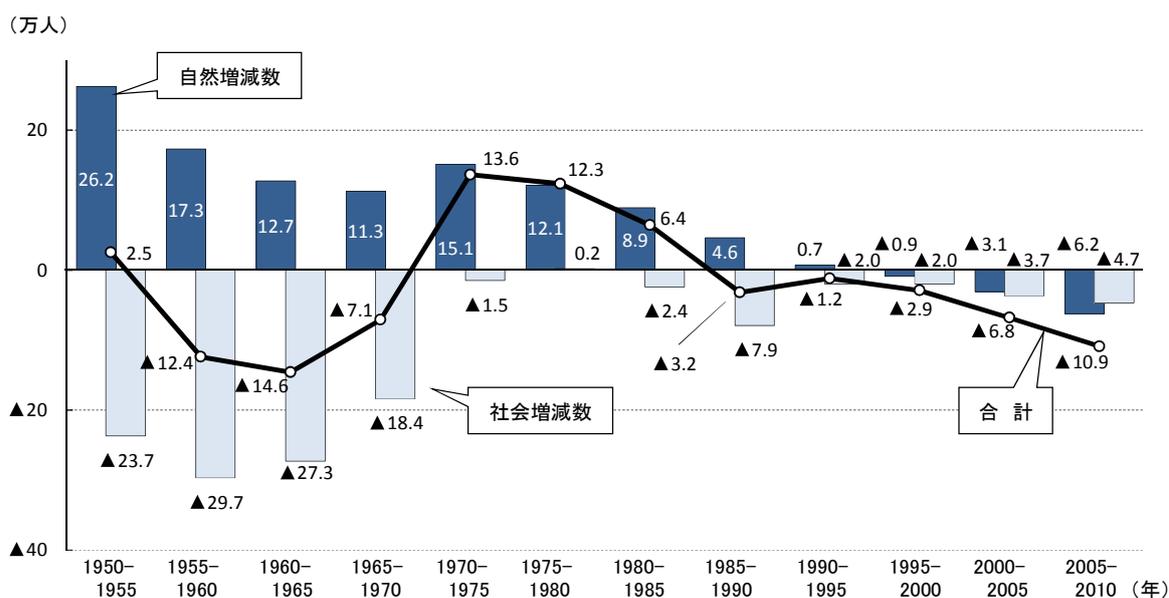
我が国は少子化が止まらず人口減少局面に突入しており、今後、生産年齢人口の減少、高齢化率の上昇から逃れられない。このことは、内需の縮小、労働力不足とともに、社会保障制度の破綻にもつながりかねない、深刻な問題である。

四国も、少子化の進行に加え、東京一極集中による人口流出も止まらず、今のままでは、2010年からの30年間でほぼ1県分の人口（102万人）が消滅し、そのうち特に生産年齢人口（15歳以上65歳未満）が89万人減少するというのが国の予測である。また、高齢化も全国に10年先行して進んでおり、2040年には65歳以上の人口比率が39%に達する見通しである。

一方で、日本では団塊世代が高齢化局面に入ることから今後10年間で65歳到達者が約2,000万人に及び、アクティブシニアを中心に、シニアマーケットは確実に拡大する。

こうした中、四国は高齢化・人口減少の先行地域として、全国に先んじて課題解決に取り組み、高齢化・人口減少を地域衰退につなげることなく、新たな地域発展の「四国モデル」を生み出してゆかなければならない。また、全国の高齢者をターゲットとした産業を強化し、雇用の場を創出してゆくことも四国の成長戦略として重要である。

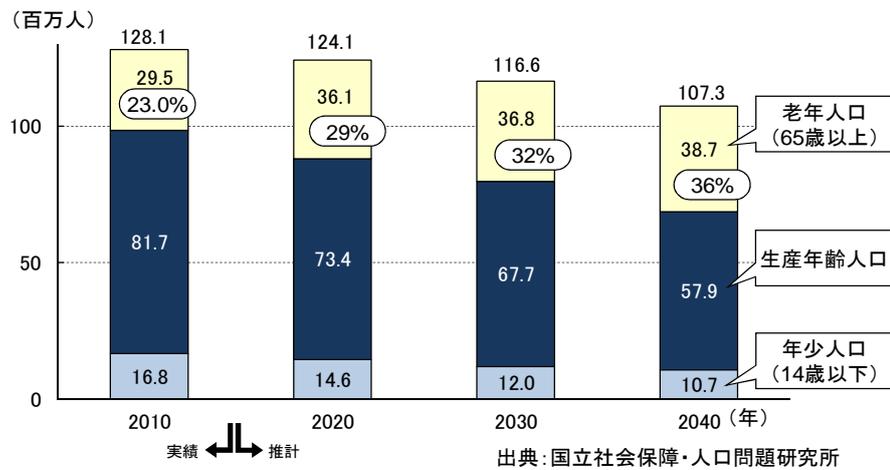
(参考-5) 四国の人口の自然増減と社会増減の推移



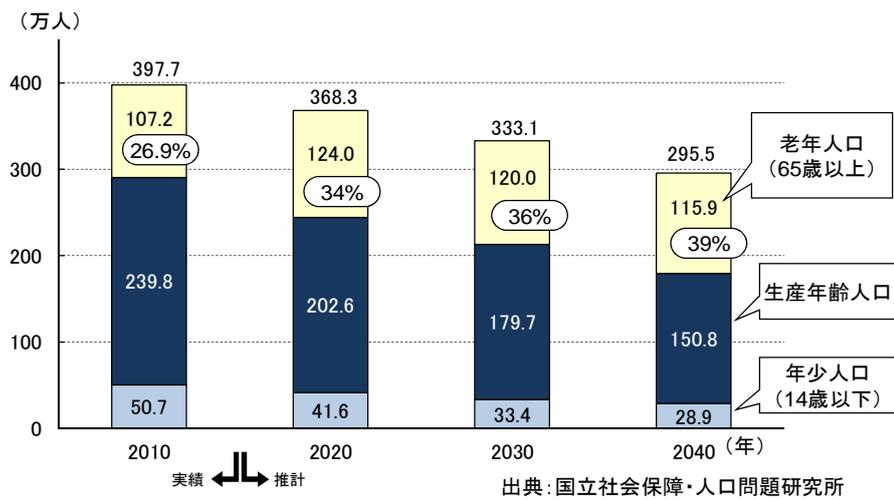
出典：総務省「国勢調査」

なお、2005-2010の内訳は未公表のため、厚生労働省「人口動態調査」を基に、四国経済連合会で試算

(参考-6) 全国の人口推移予測 ～我が国の人口は減少局面へ～



(参考-7) 四国の人口推移予測 ～四国の人口・生産年齢人口は、急激に減少～



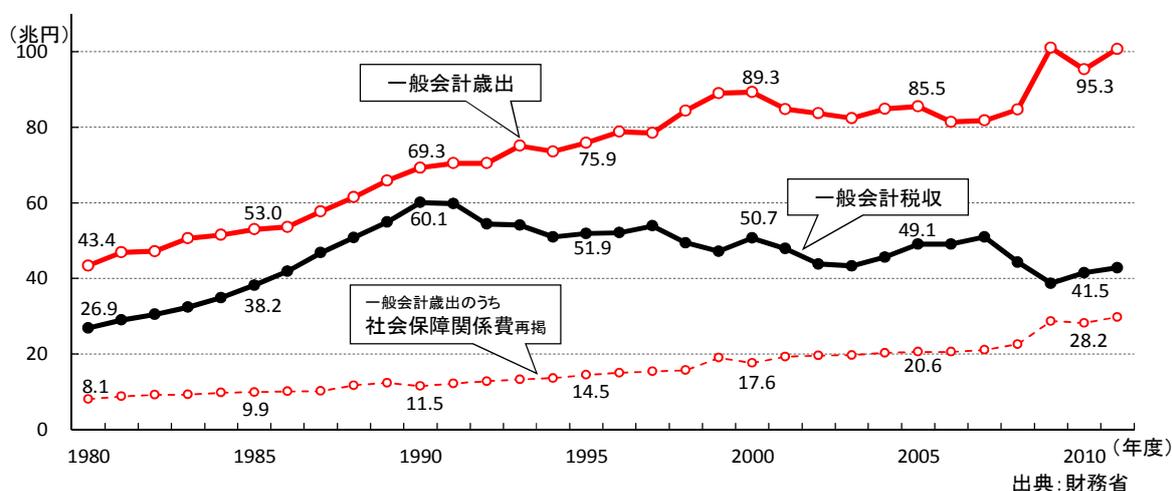
3. 財政の逼迫・悪化

我が国の財政は、国と地方をあわせた長期債務残高が 900 兆円に達するなど、危機的な状況にある。このままでは高齢化に伴う社会保障給付の急増で、一段の悪化が予想され、我が国の産業や生活に深刻な影響が生ずることが懸念される。こうした財政悪化に歯止めをかけるためには、増税や社会保障給付の効率化・抑制など財政健全化策の推進と同時に、持続的な経済成長が不可欠であり、我が国の成長戦略を実効あるものにしてゆかなければならない。

また、国の財政悪化が続く中で、国から地方への交付税・補助金が現在の水準を維持できるかは疑問であり、国の財政再配分機能に大きく依存する四国のような地方はさらに疲弊が進むことが懸念される。

持続的発展が可能な地方にするためには、東京一極集中を是正し、地方のことは地方が考え、決定し、実行する地方分権の国家体制を構築するとともに、四国としては、特性を活かした自立的成長戦略を強力に推進してゆく必要がある。

(参考-8) 国の税収・歳出実績の推移 ～歳出が増加する一方で、税収は減少～



(参考-9) 四国4県の歳入内訳〔2010年〕

	地方税収入	地方交付税	国庫支出金	地方債	その他
四国4県	19	32	14	17	18
全国平均	32	21	12	16	19
3大都市圏以外平均	22	28	15	17	18

出典: 総務省

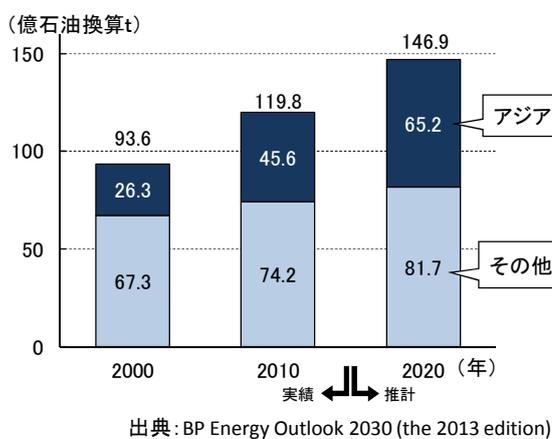
4. エネルギー・食糧問題の深刻化

世界のエネルギー需要はアジアを中心に増加を続ける見込みであり、今後、国際エネルギー価格の高騰や資源争奪も予想される。また、原子力はアジア諸国において中心的エネルギーとして積極的に開発されつつある。エネルギー資源の乏しい我が国は、こうした国際エネルギー情勢を踏まえつつ、低廉かつ安定した電力・エネルギーを今後とも確実に確保してゆかねばならない。それは産業の国内立地にとって不可欠の要素であり、四国もそうした安定したエネルギー供給体制の構築が必要である。

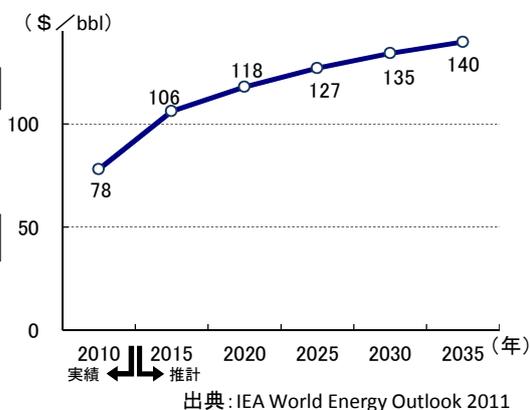
また、新興国の急成長により地球環境問題は今後さらに深刻化する見込みであり、四国がこの分野で世界に貢献することが重要である。

食糧も、世界の人口増加と水資源の枯渇で国際的な需給逼迫が予想されるとともに、それは我が国の食糧の安定確保にも影響する。国内外の食需要を視野に、四国の一次産業がいかに変革を遂げ、活性化してゆくかが課題となる。

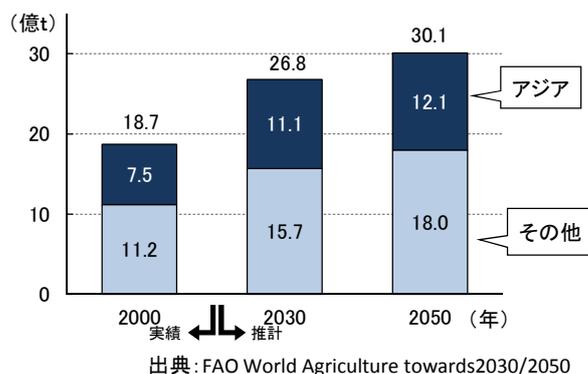
(参考-10) 世界のエネルギー消費見通し



(参考-11) 原油価格の推移見通し



(参考-12) 世界の穀物消費見通し



5. 南海トラフ地震の発生リスク

平成23年3月11日の東日本大震災を契機に、我が国は、常に地震のリスクと共存してゆかなければならないことを改めて強く意識することとなった。特に四国においては、今後30年以内に南海地震が60%の確率で発生すると予想され、さらには南海トラフを震源とする巨大地震の発生も指摘されている。内閣府が発表した、南海トラフを震源とする最大クラスの地震・津波の規模や被害の予測は、従来の想定を大きく上回っており、一段の備えが必要になっている。

四国においては、地震規模や被害の予測の情報を正しく理解したうえで、ハード、ソフトの防災・減災対策を着実に進め、地震リスクを意識しつつも、安心して暮らせる社会をしっかりと構築することが、優先すべき課題である。

(参考-13) 南海トラフを震源とする最大クラスの地震・津波の被害想定

		徳島	香川	愛媛	高知	四国	全国
最大震度	(震度)	7	7	7	7	—	—
最大津波高	最大 (m)	24	5	21	34	—	—
	市町村平均 (m)	14	4	10	19	—	—
死者数	(人)	31,000	3,500	12,000	49,000	86,500	323,000
資産等の被害額	(兆円)	7.0	3.9	10.9	10.6	32.4	169.5

- (注) 1. 各県の最大震度は、マグニチュード9クラスの地震が発生する場合で、複数の震源域ケース(陸近くで発生、沖合で発生など)のうち、各県の震度が最も大きいケースでの想定。
 2. 各県の津波高・死者数は、マグニチュード9クラスの地震が陸近くの震源域で発生する場合で、複数の津波発生ケース(紀伊半島沖、四国沖、九州沖など)のうち、各県への影響が最も大きいケースでの想定。
 3. 四国の死者数は、四国全体で見ても多くなるケース(津波が四国沖で発生)での想定。
 4. 全国の死者数、資産等の被害額は、全国で見ても影響が最も大きいケース(津波が静岡沖で発生)での想定。
 5. 死者数は、地震・津波が冬の深夜に発生(風速8m/s)し、かつ早期避難率が低い場合。資産等の被害額は、地震・津波が冬の夕刻に発生した場合(風速8m/s)。共に、特段の防災・減災対策を取らない場合を想定している。(耐震化の推進や早期避難により、死者数・被害額は大きく減らすことができる)
 6. 最大震度・最大津波高・死者数の公表は平成24年8月。資産等の被害額の公表は25年3月。

出典: 内閣府

第2章 活かすべき「四国らしさ」

第1章で述べたような激しいグローバル競争の中で、四国が自立的、持続的に発展してゆくためには、次のような四国の特性、ポテンシャル（潜在資源）を自覚し、これを最大限に活かした、四国ならではの発展戦略が不可欠である。

1. グローバル時代を生き抜く上で最適な人口規模

四国の約400万人という人口は、日本の中では3%程度に過ぎないが、世界を見れば、国際競争力ランキングの上位4カ国はいずれも四国とそれほど変わらない規模の人口である。それらの国々は、自国の規模が小さいがゆえに資源の集中的投入など特色ある国づくりを進めることによってグローバル経済の中で競争力を発揮している。

四国が、あたかも一つの国のごとく、目標を持って自立した地域づくりを進めることができれば、四国の人口規模は、グローバル時代を生き抜くうえで決して小さくはなく、むしろ最適なサイズと言える。

(参考-14) 国際競争力ランキング [2012年]

	国際競争力 総合スコア (7点満点)	人口 (百万人)	1人あたり GDP (1,000US\$)
① スイス	5.72	8.1	81.2
② シンガポール	5.67	5.3	49.3
③ フィンランド	5.55	5.6	49.4
④ スウェーデン	5.53	9.9	57.0
⑤ オランダ	5.50	17.3	50.4
⑥ ドイツ	5.48	86.5	43.7
⑦ アメリカ	5.47	325.1	48.4
⑧ イギリス	5.45	65.3	38.6
⑨ 香港	5.41	7.4	34.0
⑩ 日本	5.40	134.9	45.9

出典：WEF The Global Competitiveness Report 2012-2013

2. 高齢者が活躍できる環境

四国の高齢化率は26.9%（2010年）と全国地域ブロックの中で最も高いが、いずれは全国どの地域も辿る道である。特に東京など大都市部では、医療・介護の人材不足からやがて高齢者が十分なケアを受けられなくなる可能性も指摘されるなど、高齢者問題は深刻さを増している。

その点、四国は温暖な気候に加え、医療・介護施設が多く、さらに徳島県上勝町の葉っぱビジネスや、熟練技能を持った企業退職者を集め高付加価値製品を作り出す愛媛県四国中央市の紙加工メーカーなど、高齢者が主役となって活躍している事例も多い。

四国が高齢化社会のトップランナーとして、様々な課題解決に向けて先進的に取り組んでゆくことが、より住みよい地域をつくり、人々を惹きつけ、さらにはシニアマーケットを創造し新たな成長産業を産み出す源泉となる。

（参考-15）四国の医療・介護施設数〔2012年〕 ～四国の人口あたり施設数は充実～

	一般病院数 (人口10万人あたり)		老人ホーム数 (65歳以上人口 10万人あたり)	
		都道府県別 順位		都道府県別 順位
徳島県	13.2	3	59.6	5
香川県	8.5	11	66.2	2
愛媛県	9.0	10	52.9	15
高知県	16.3	1	46.4	21

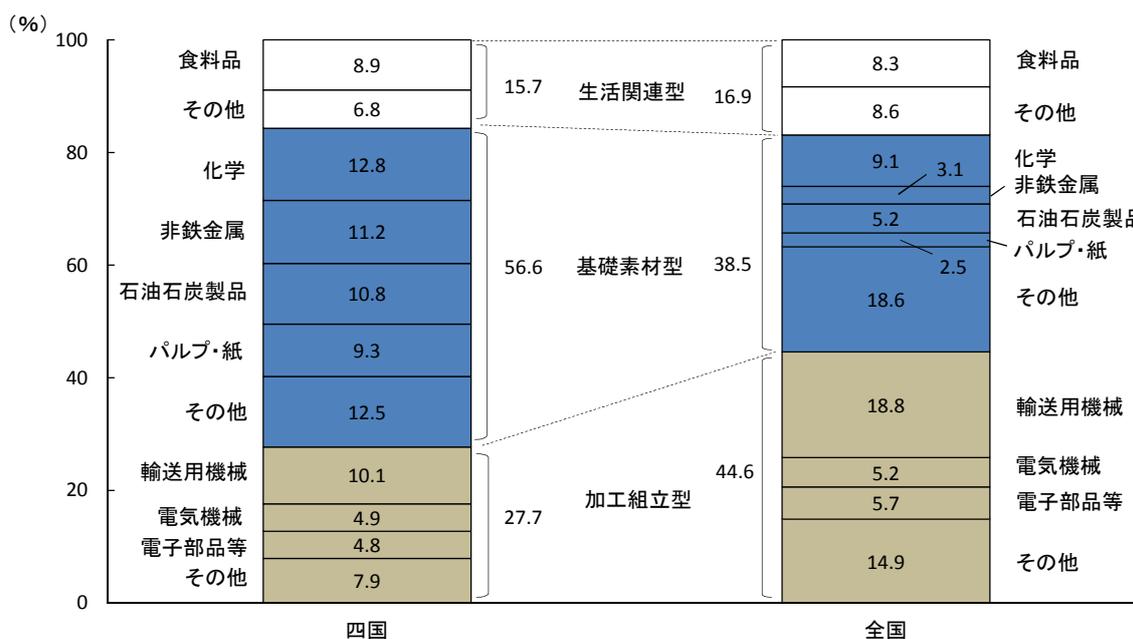
出典：総務省「統計でみる都道府県のすがた2012」

3. グローバル経済に適合した産業構造

日本の製造業の推進役は、加工組立型から部品や素材など中間財に移ってきている。四国は全国に比べ、こうした産業のウェイトが高く、国内外に中間財を供給する拠点的役割を担っている。また、LEDや炭素繊維など世界シェアNO1企業をはじめ、独自の技術を磨き特定分野で日本一・世界のシェアを持つ企業が100社を超え、さらには、紙産業や造船業など全国をリードする産業集積もある。

このように四国は、他地域と差別化された、グローバル経済に適合した産業構造を有している。こうした四国に立地している産業の競争力をより強化してゆけば、グローバル競争を勝ち抜くことができる。

(参考-16) 四国の製造業の業種別製造品出荷額構成比〔2010年〕



出典: 経済産業省「工業統計調査」
 (注) 対象は従業員数4人以上の事業所

4. 豊かな一次産品と森林

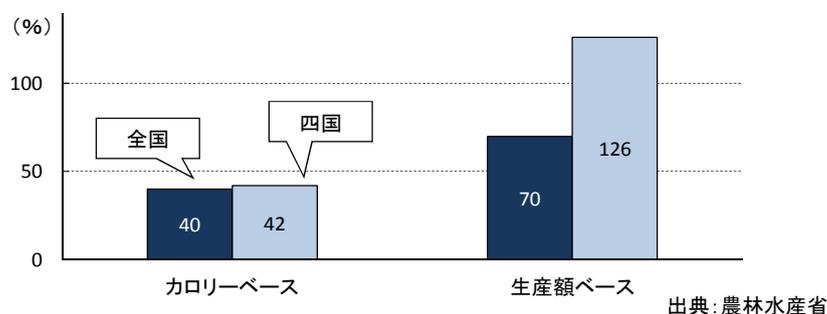
四国は、一次産業の総生産が全国比6%を占め、生産額ベースでみた自給率が100%を超える食糧移出地域である。農業の産出額では全国に比べ野菜と果実のウェイトが高く、漁業では特に海面養殖が盛んで全国の生産額の4割近く（魚類）を占める。

また、都道府県別産出額で全国1～3位に入る農水産品が柑橘類をはじめ40品目を超えるなど、認知度の高い産品が多く、「四国にはおいしい一次産品がたくさんある」との地域イメージが全国的にかなり形成されている。¹

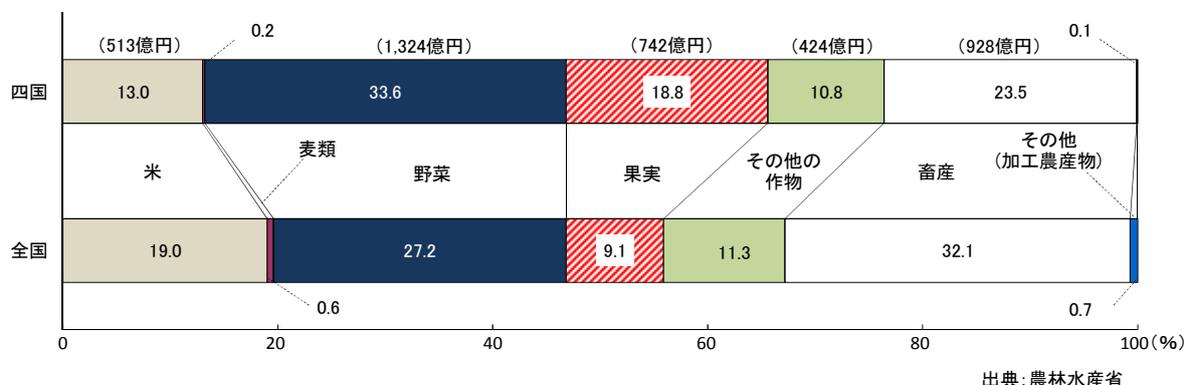
世界的な食糧資源逼迫や食品安全意識の高まりの中、一次産業におけるこのような特徴を活かせば、四国は、安心・安全でおいしい農水産物やその加工品の供給拠点として国内外で存在感を高めてゆくことができる。

また、四国の森林率（74.5%）は全国地域ブロック中で最も高い。今後、世界的な木材需要増や水問題、環境問題の深刻化が予想される中、四国が有する豊かな森林資源は大きな財産と言える。

（参考-17）食糧自給率〔2009年度〕 ～四国は食糧移出地域～



（参考-18）品目別農業産出額構成比〔2010年〕 ～四国は野菜・果実の比率が高い～



¹ 四国経済連合会が全国を対象に実施した「四国の一次産品に関するアンケート」（平成20年4月）では、「果物」「水産物」「野菜」について、「四国にはおいしいものがたくさんある」と思っている人が、いずれも8～9割を占める。

5. 世界に誇る観光資源

瀬戸内海は、幕末から明治にかけてここを訪れた数多くの欧米人が世界一の風景と絶賛し、昭和9年（1934年）には日本最初の国立公園に指定され、平成22年に瀬戸内の島々を舞台に開催された瀬戸内国際芸術祭では多くの外国人観光客を集めた。本格的インバウンド観光の時代を迎え、瀬戸内海は世界に誇る絶対的観光資源となりうる。

また、四国遍路は、八十八ヵ寺を巡って四国を一周する世界的にもユニークな仕組みとお接待の文化が古来より継承され、全国的に抜群の認知度をもって「癒しの国」四国のイメージを形成している。このほかにも四国には、客観的に世界から高く評価されている歴史・文化、自然資源が少なくない。

こうした誇るべき資源を活かし、国内外から多くの人に来てもらうことに一段の努力を傾ければ、四国は交流拡大による新たな発展を実現できるはずである。²

² フランスの観光ガイドブック「ミシュラン・グリーンガイド・ジャポン」において、“わざわざ旅行する価値がある(★★★)”観光地として、四国では栗林公園と道後温泉本館が選定されているほか、室戸ジオパークは世界ジオパークに認定されている。

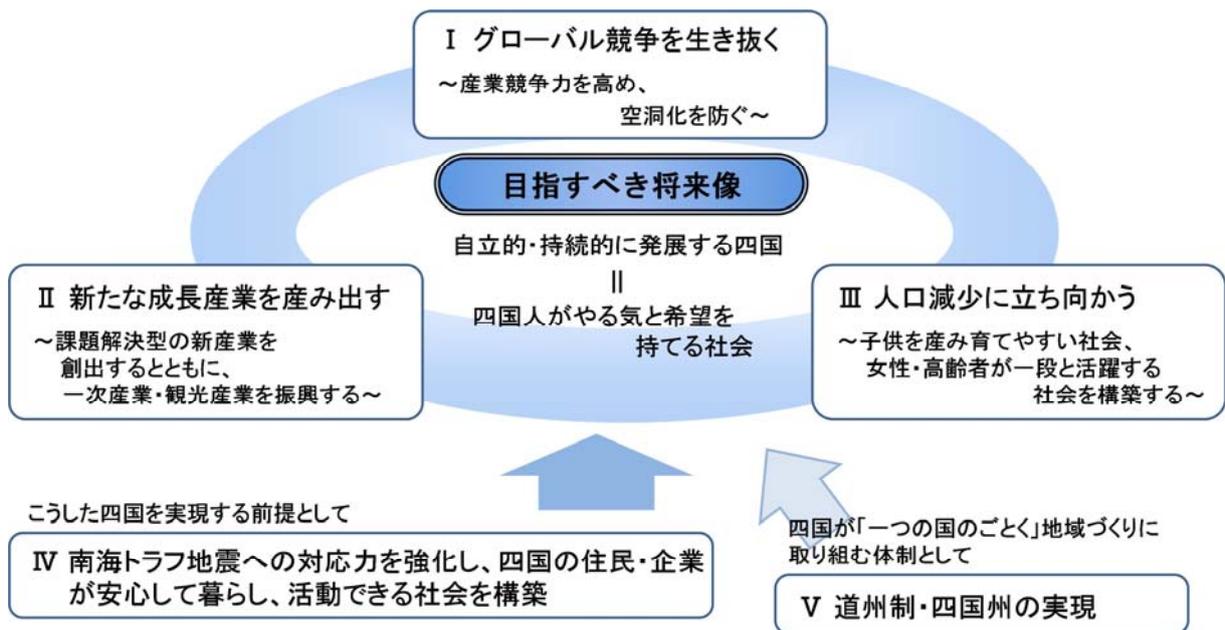
第3章 四国がひとつになって目指すべき将来像

四国が今日の厳しい環境を乗り越え、自立的・持続的に発展してゆくため、産業界の経営革新など自主的努力と、産学官一丸となった取組みを前提に、以下のような将来像を目指す。

1. 「企業に選ばれる四国」であり続けるよう立地環境の改善を図り、四国の産業競争力を高め、空洞化を防ぎ、**グローバル競争を生き抜く**。
2. 四国の特性を活かし、「食と健康」など課題解決型の新産業の創出と、一次産業、観光産業の一段の活性化により、**新たな成長産業を産み出す**。
3. 子供を産み育てやすい四国づくりと魅力あるまちづくりを進め、さらには女性・高齢者が一段と活躍する社会を構築し、**人口減少に立ち向かう**。
4. こうした四国を実現する前提として、南海トラフ地震への対応力を強化し、**四国の住民・企業が安心して暮らし活動できる社会を構築する**。
5. また、こうした将来像の実現に向け、四国が「一つの国のごとく」地域づくりに取り組む体制として、**道州制・四国州の実現を目指す**。

これらの取組みによって実現される「自立的・持続的に発展する四国」は、若者はもとより高齢者も含め、「四国人がやる気と希望を持てる社会」であるとする。

【「目指すべき将来像」のイメージ】



I グローバル競争を生き抜く

～産業競争力を高め、空洞化を防ぐ～

アジアを中心とした海外成長市場の開拓と生産コストの削減を求めて企業が海外進出するなどグローバル競争が進む中、四国の製造業は、この20年間で就業者数が2/3に減少した。四国ではサービス業による雇用吸収が難しく、地域経済を支える製造業の空洞化を防ぐことが極めて重要になっている。

そのためには、

- ・素材型産業や紙産業、造船業をはじめ、四国の地で技術を積み上げてきた既存の企業が、競争力を維持強化し四国に立地し続けることが重要である。
- ・海外に進出するにしても、中核となる技術や研究開発拠点、マザー工場は四国に残し、高付加価値を産み出す源泉にしてゆく必要がある。
- ・また、四国には、独自のアイデアや技術を活かし、特定分野で日本一・世界一を誇る企業が数多くあるが、こうした競争力のある企業が次々と生まれることも、グローバル時代を生き抜くうえで欠かせない。

これらを実現するためには、各企業における自主的努力や、法人税率引下げをはじめとする我が国全体のグローバルな競争条件の整備がもちろん欠かせないが、同時に四国として、インフラ整備、人材の確保、産学官連携など、産業競争力強化に向けた立地環境の改善を進めなければならない。四国に根付いた企業でも、競争力確保のため海外立地を考えざるを得ない状況にある今、「企業に選ばれる四国」であり続けるために、危機感を持って取り組む必要がある。【我が国全体のグローバルな競争条件の整備についての国への提言要望はP.38】

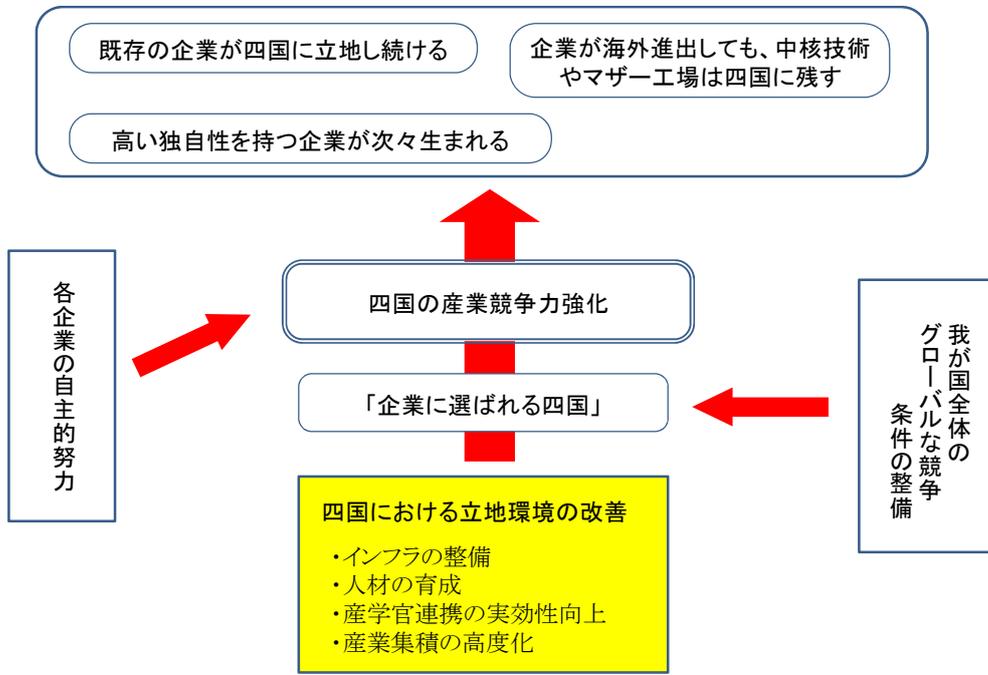
(参考-19) 四国の産業別就業者数の変化 [1990年→2010年]

～製造業の減少が大きく、第三次産業（サービス業など）で雇用吸収できていない～

		1990年	→	2000年	→	2010年	1990→2010 の変動
第一次産業		273	(▲74)	199	(▲50)	149	(▲124)
第二次産業	製造業	404	(▲74)	331	(▲72)	259	(▲145)
	建設業他	203	(21)	224	(▲75)	149	(▲54)
第三次産業		1,149	(90)	1,239	(▲52)	1,187	(38)
合計		2,033	(28)	2,005	(▲208)	1,797	(▲236)

出典:総務省「国勢調査」

【グローバル競争を生き抜く四国のイメージ】



実現に向けた取組み

1. 産業の競争力を支えるインフラの整備

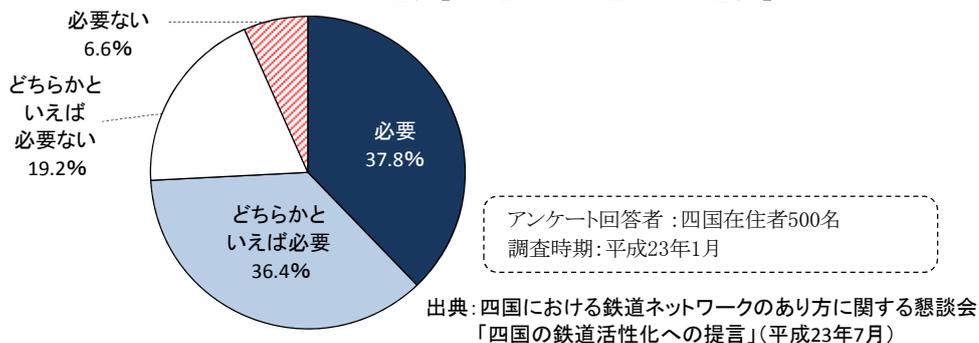
(1) 利便性の高い交通・物流インフラの整備

四国に立地する企業にとっては物流コストが大きな負担になっており、他地域との物流面でのハンディを是正し産業競争力を高めるために必要な交通・物流インフラを早急に整備しなければならない。また四国はアジアとの経済関係が急速に拡大しているが、アジアとの国際物流・交流機能は十分ではなく、その整備を急ぐ必要がある。

- ・ 高速道路「四国8の字ネットワーク」の早期整備（10年後の完成を目指す）と4車線化
- ・ 物流コストの低減に欠かせない、本四連絡橋通行料金引下げおよびフェリーの存続
- ・ 鉄道の抜本的高速化（新幹線整備計画への格上げ）
- ・ アジアとの国際定期コンテナ航路の拡充、国際港湾機能の強化、海外と直結した航空路線の拡充。四国の中の港湾、空港の一体的運営による効率化・利便性向上も必要。

(参考-20) 四国の鉄道を大幅に高速化することの必要性

～「必要」「どちらかといえば必要」が74%～



(2) 電力・エネルギーと水の安定確保

東日本大震災以降、電力の安定供給が揺らいでいるが、低廉で安定した電力・エネルギーの供給は産業の国内立地に欠くことのできないものであり、将来にわたってこれを確保しなければならない。

また、産業や生活に欠かせない水についても、近年、渇水の頻度が高まる中で、県の枠を越えた協力連携、情報共有などにより、安定確保に努める必要がある。

【低廉で安定した電力・エネルギー供給の確保についての国への提言はP.41】

2. 四国の産業競争力強化に欠かせない人材の育成

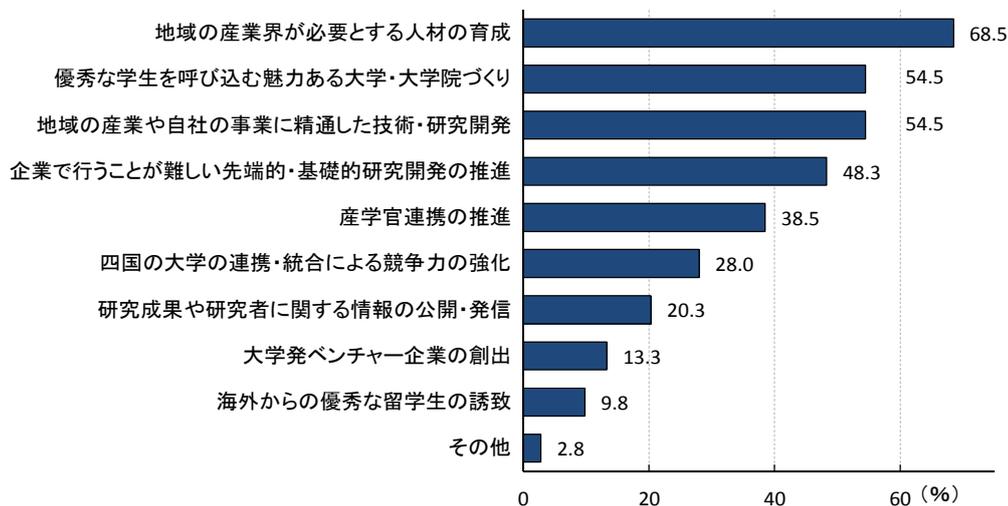
(1) 大学の国際化・競争力強化

四国の企業は大学に対し、産業競争力強化の面から、グローバル人材をはじめ、環境変化に対応できる人材の育成に強く期待しているが、四国では、そうした産業界が求める人材の確保が難しいなどの現状にある。産学が連携し産業競争力強化を図るため、四国の大学の役割強化とそのため大学の改革を求めてゆく必要がある。また、産業界も人材育成について、大学に積極的に協力することが重要である。

【大学の改革についての国への提言はP. 40】

- ・ 四国の各大学の専門性を活かした役割分担（特化）と大学の統合
- ・ 講義の英語化、日本人学生の海外留学義務化、外国人留学生との交流などによるグローバル人材の育成
- ・ グローバルビジネスへの橋渡し役など外国人留学生の戦略的活用
- ・ 産業界からの講師派遣やインターンシップの受入などによる産学連携した実践的教育プログラムの推進

(参考-21) 四国の企業から四国の大学への要望 ～人材育成への期待が高い～



アンケート回答数：四経連会員企業のうち144社
調査時期：平成22年9～10月

出典：四国経済連合会「四国に立地する企業の競争力強化に向けて」(平成22年12月)

(2) 創造性やベンチャー精神を育む地域風土づくり

グローバル時代を生き抜く上で、独自の技術やサービスで市場を開拓するベンチャー企業の創出が重要である。しかし、新たな事業を興すのは容易ではない。そのため、新規事業展開の足かせとなる規制の緩和のほか、ビジネスコーチングやファイナンスなど、ベンチャー企業をサポートする仕組みを強化してゆく必要がある。また、義務教育の段階から生徒の創造性・自主性を重視した教育や科学する心の醸成などに取り組むことも重要である。

(3) 職業専門教育の充実

造船・機械など四国のモノづくりには、溶接やめっきなど、基盤技術を確実に維持・継承してゆくことが不可欠である。こうした実践的スキルや知識を持った人材を育成・確保するため、産業界のニーズに合わせて職業専門教育を充実させることが必要である。

3. 産学官連携の実効性向上

産業競争力強化のために企業と大学の連携は欠かせないが、これまで四国の産学官連携は十分機能しているとは言えない。そのため、社会的な課題・ニーズを捉え、産学官で連携・分担して解決策を推進する機関として、執行力を持った「四国産学官連携会議」（仮称）を設置し、産学官連携促進のコーディネート機能、産学官の人材流動化支援、四国の戦略的な産業育成策の検討・推進などを担うことが重要である。

4. 既存の産業集積をベースに新たな高度化を図るクラスターの形成

四国には、紙産業、造船業、さらにはLED関連産業など、特色を持った産業集積が存在する。四国が強みを持つこうした産業集積を更に高度化してゆく先行モデルとして、紙を中心に炭素繊維なども含めた高機能素材分野において、産学官の技術やノウハウを集中させ、競争力をさらに高めてゆく。

○紙を中心とした高機能素材クラスターの形成

<四国の紙関連研究機関のナショナルセンター化>

紙専門の公設試は全国に4カ所あるが、うち2カ所が愛媛県（四国中央市）と高知県（いの町）にある。また、愛媛県の公設試には、紙の研究開発を専攻する愛媛大学大学院が敷地内に開設されており、高度な産学官連携の仕組みが構築されている。³

しかし、四国他県企業の公設試利用には一定の制約があるほか、予算やマンパワーの不足等により、公設試・大学院とも企業からの研究・試験ニーズに十分対応しきれていない。

そのため、現在の仕組みをベースに、国からの補助金獲得等によって公設試の人材・設備の増強を図るとともに、大学院についても定員増や学部新設等を進め、さらには愛媛・高知の両公設試の連携強化を図ることにより、日本随一の最先端「紙」研究開発拠点を目指す。

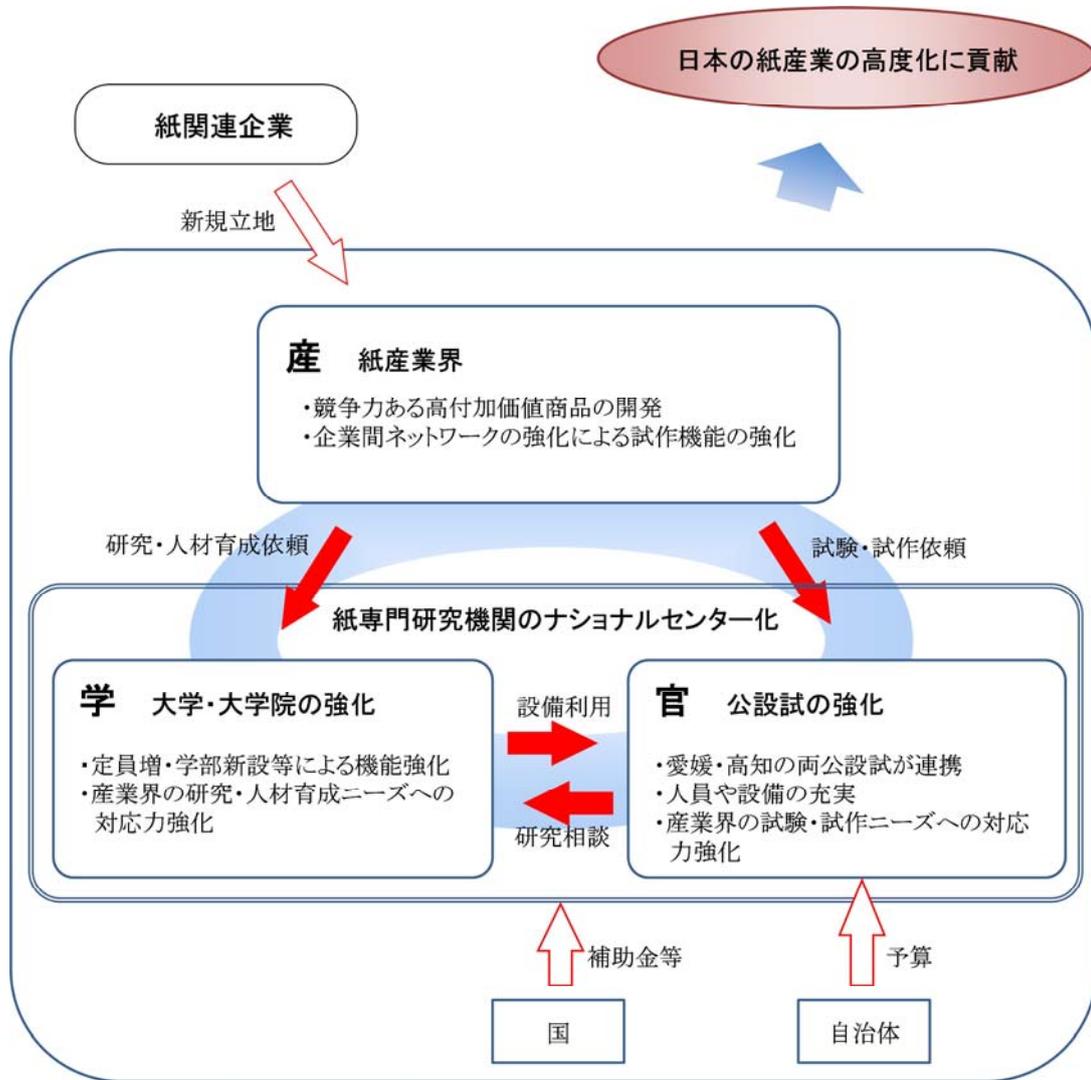
これらによって、四国全体の紙関連企業のニーズにより高度に応えるとともに、日本の紙産業の高度化に貢献してゆく。

<試作機能の強化>

公設試の試作機能強化に加え、各企業が有する生産設備・研究設備のネットワーク化により、企業の試作ニーズにマッチした設備を抽出し、活用するなど、試作機能強化を図る。

³ 四国の紙専門の公設試：（愛媛県）愛媛県産業技術研究所紙産業技術センター
（高知県）高知県立紙産業技術センター

(参考-22) 紙を中心とした高機能素材クラスター高度化のイメージ



II 新たな成長産業を産み出す

～課題解決型の新産業を創出するとともに、

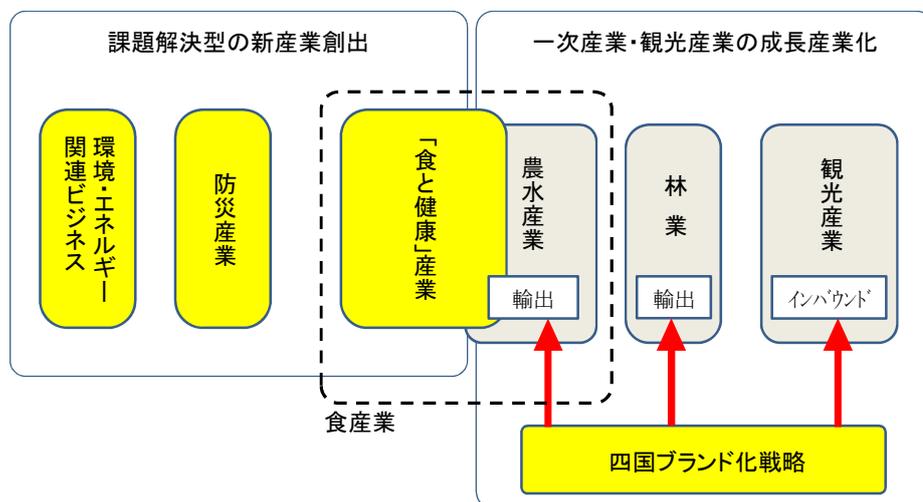
一次産業・観光産業を振興する～

グローバル競争の中で、既存製造業のある程度の空洞化は避けられず、これを埋める新たな雇用を生み出すための新規産業の創出が不可欠である。大きな時代変化の中で社会の課題は山積しており、特に高齢化や防災対応など、四国地域はもとより全国さらにはやがてアジア各国でも課題となってゆく分野を中心に、市場ニーズを踏まえた製品・サービスを開発し、内需を掘り起し、課題解決型の新しい成長産業を創出することが重要である。

また、四国の特性や強みを活かすことのできる農水産業などの一次産業、観光産業について、今後の成長分野と位置付け、世界も視野に四国のブランド化を進めつつ、革新的、戦略的に活性化を図ってゆく必要がある。

なお、新たな産業分野の開拓にあたっては規制緩和が必要な場合もあるが、早期に取組みを進めるために総合特区制度などを積極的に活用することが考えられる。⁴

【新たな産業を産み出す四国のイメージ】



⁴ 「総合特区制度」とは、政府の新成長戦略(平成22年6月閣議決定)に基づき、先進的取組みを行う区域に政策資源を集中させる仕組みであり、国の指定を受けることにより、区域を限定して規制緩和や財政支援を受けることができる。四国域内では、医療や農業など、計4件が地域活性化総合特区の指定を受けている。(平成25年3月現在)

実現に向けた取組み

1. 時代の課題解決型の新産業の創出

(1) 「食と健康」に関する産業の強化

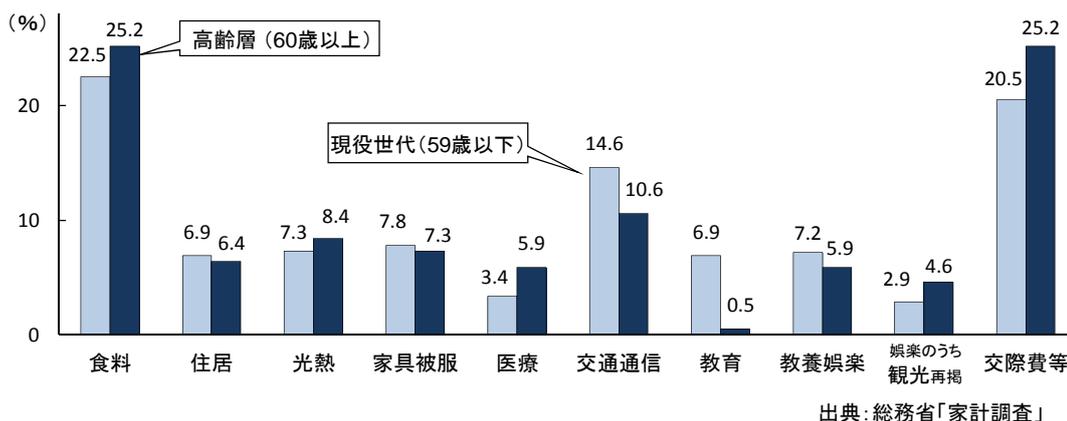
シニア層の拡大や長寿化等に伴い、健康への関心が高まっている。四国は、農水産物、発酵・醸造食品などに強みを持っており、それらが有する健康増進機能に着目した研究開発が企業や大学で進みつつある。こうした動きを、産学官連携によって「食と健康」に関する新産業として展開・強化し、「食アイランド四国」への発展を目指す。

また、アジアでも健康志向が高まっており、こうした産業は、今後、アジアへの展開が期待できる。

- ・ 四国の食品の健康支援機能を低コストで効果的に表示できる「健康支援食品制度」の創設
- ・ 四国全体としての効率的な人員配置、予算配分を目的に、四国の食品関連の産学官の研究者・コーディネーター等を結集させた「四国食品総合研究所」（仮称）を設立し、産学官連携プロジェクトの企画立案、研究開発と事業化、人材育成などを推進

(参考-23) 高齢者の消費動向〔2011年〕

～高齢者は現役世代に比べ、食糧・医療等の支出が多い～



(2) 防災産業の展開

四国にとって、南海トラフ地震・津波への対応は喫緊の課題である。四国には、造船、土木・建設機械、LED関連など、防災・減災対策にかかわる技術を有する企業が少なくない。また、行政も地震・津波対策に積極的に取り組んでいる。こうした中、四国の産学官が有する知やノウハウを活用・連携し、津波救命艇・シェルター・避難タワーのような防災関連製品・施設、ICTを活用した防災システムなどを開発し、防災産業として展開してゆくことが考えられる。⁵

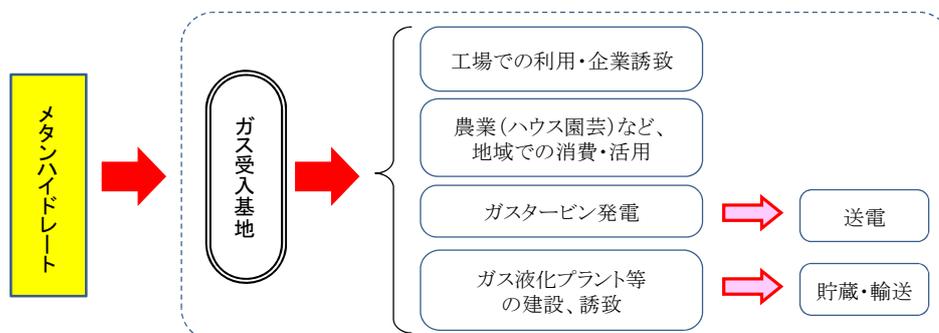
こうした開発の成果を他地域に展開することなどにより、四国の防災産業を発展させるとともに、我が国の防災に貢献してゆく。

(3) 環境・エネルギー関連産業の振興

四国には既に、省エネ、リサイクル、バイオマス等、数多くの環境関連企業が立地している。地球温暖化などの環境問題・エネルギー問題が今後深刻化し、多様なニーズが発生すると見込まれる中、四国が技術開発面で貢献してゆくことを目指し、環境対応型ビジネスを育成してゆくことが重要である。

また、純国産エネルギーとして、四国沖に大量に眠るメタンハイドレートの活用も重要である。メタンハイドレートについては、国は平成25年3月に、三重県沖で世界初の海洋産出試験に成功し、今後5年程度を目途に、商業化に向けた産出技術の整備を目指している。今後、四国がメタンハイドレートを活かした地域開発を進めてゆくためには、受入基地の整備や、ガスを消費・活用する関連産業の創出について、早い段階から検討してゆく必要がある。

(参考-24) メタンハイドレートを活用した地域開発のイメージ



⁵ 四国運輸局は、津波の高さに影響されない新たな避難手段として、平成24年度に津波救命艇を試作した〔製作:株IHI〕。この他、津波の影響を回避するための多様なシェルターが各所で開発されている。

2. 一次産業の変革・活性化

(1) 農水産業の成長産業化

四国は、野菜・果実・養殖魚などを中心に、日本全体への食糧供給基地となっているが、従事者が高齢化し、後継者不足が深刻化するなど、厳しい環境にある。

食産業の中核となる農水産業については、六次産業化、高付加価値化、大規模化など、企業経営の視点で四国の農業の競争力をさらに高め、輸出の拡大も図りつつ、若者が積極的に従事したくなる魅力的な産業へと変革する必要がある。

<農水産業の競争力強化>

- ・農地の賃借などによる大規模化や企業の参入促進などの環境整備、農地利用等に関する規制緩和による自由な農業経営の推進
- ・六次産業化を官民で支援する融資体制やファンドの強化
- ・ICTや衛星、自動化技術の活用による生産効率化、品質向上を推進（西条市の農業革新都市プロジェクトでICTを活用した野菜生産が行われている）
- ・充実した四国の農学部との連携強化による商品開発力の強化、リーダー的人材の育成

<輸出の拡大>

- ・四国の官民が一体となって、四国産品の「輸出促進機構」（仮称）を設立し、アジア等において効果的なマーケティング、プロモーション、独自流通ルートの開拓などを行うとともに、企業の輸出実務を支援
- ・「安全で高品質な『食』をアジアに安定的に供給できる四国」としてのブランド化、四国統一のブランドマーク・ロゴの制定
(例：made in SHIKOKU Island)
- ・四国の大学が多くの農学系留学生を受け入れていることを背景に、農業や食の分野に強い四国をアピール

(2) 林業の再生

四国の林業は、森林率が全国で最も高いにもかかわらず、安価で品質のよい輸入材の流入と木材需要の減少で厳しい状況にあり、加えて農業と同様、高齢化と後継者不足に悩まされている。

森林には、長期間育ててきた木材資源の蓄積に加え、林産物の供給、水源涵養や山地災害防止などの多面的な機能があり、これらが今後も有効であり続けるためには、林業の再生が欠かせない。そのためには、構造改革・人材育成・需要開拓を進め、さらには国産材の輸出も目指す必要がある。

- ・ 路網整備や高性能機械の導入による生産性および品質の向上
- ・ 他業種（建設業など）からの人材・資金投入の強化
- ・ 木造建築の条件緩和などによる、木材の販路拡大

3. 観光産業の飛躍的活性化

(1) 新たな観光の創造

四国の観光を飛躍的に活性化するため、多様化するニーズと四国の資源を結びつけ、多彩な魅力を持った四国をアピールするとともに、旅行・宿泊・運輸業界のイノベーションと、あらゆる業種・地域住民との連携によって来訪者を温かく迎え入れる風土を醸成し、リピーターを増やし、四国への入込数の飛躍的拡大を目指す必要がある。

- ・ 四国ツーリズム創造機構を核に、四国全体での効果的なプロモーションなど、観光推進体制を一段と強化、一元化
- ・ 歴史文化道など、四国大での物語性のある情報発信の強化
- ・ おもてなしの心を支える人材の育成（語り部など）
- ・ 食、アート、祭り、スポーツ、農林漁業体験、医療・健康、産業・教育観光、街の魅力、鉄道の旅の楽しさ（鉄道旅行の復権）など、四国内のあらゆる潜在資源を活かし、多彩なニューツーリズムを創造

(参考) 観光客 37 人で定住人口 1 人に匹敵する経済効果 [2010 年]

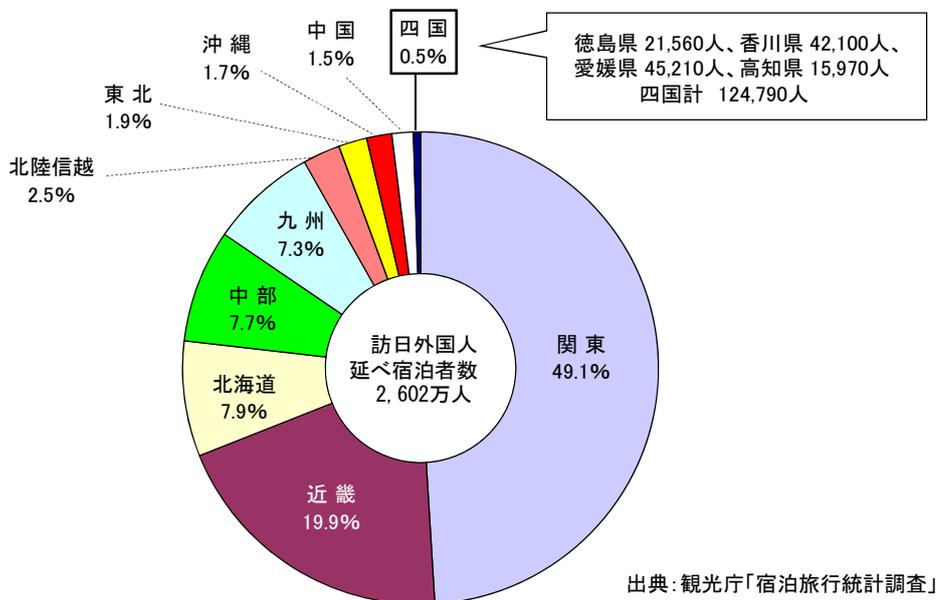
日本の 1 人あたり年間消費額は 122 万円。国内旅行者 1 人 1 回あたりの支出額は約 3.3 万円であり、旅行者 37 人分の支出額で、1 人の年間消費額に相当する。(出典：総務省「家計調査」、観光庁「旅行・観光消費動向調査」)

(2) インバウンド観光の拡大

2010年の日本への外国人観光客数は約860万人であり、10年前と比較してほぼ倍増した。しかし、そのうち四国への訪問は0.5%（宿泊者数ベース）にとどまっている。日本は、インバウンド観光客数を2020年に2,500万人、将来的には3,000万人とすることを目標としており、また、外国人観光客は一人あたり支出額が大きいことから、四国は外国人観光客数の大幅な増加を図り、地域経済の活性化に繋げてゆく必要がある。⁶

- ・ 特色ある瀬戸内海クルーズの実現（幕末から明治にかけ欧米人が絶賛したように、再び外国人が憧れる瀬戸内海を目指す）
- ・ 四国遍路等での外国人向け案内役の育成
- ・ 海外と四国を直結する国際航空路線の誘致拡充
- ・ 海外の主要都市に四国の魅力的なポスターを掲示するなど、四国がひとつとなった情報発信
- ・ 四国各都市が実施している40数件にのぼる姉妹都市交流を、四国全体で迎え、交流する機会に拡大

(参考-25) 訪日外国人の延べ宿泊者数の地域別内訳〔2010年〕



⁶ 国内旅行における1人1回あたり支出額(2010年)が約3.3万円(宿泊:約5.4万円、日帰り:約1.6万円)であるのに対し、訪日外国人の日本での1人1回あたり支出額(2012年)は約11.2万円である。(出典:観光庁「旅行・観光消費動向調査」、「訪日外国人の消費動向」)

4. 四国ブランド化戦略の推進

四国の発展にとって、高い成長が続くアジアを中心とした海外市場の成長力を取り込むことが不可欠である。しかし、「四国」の海外での認知度は現状では低い。四国産品を広く世界に売り出し、インバウンド観光客を増やすためには、製品やサービスに磨きをかける努力と同時に、官民一体となって四国のブランド化戦略を進め、四国の魅力を海外に強く発信しなければならない。⁷

このことは、国内における四国の一層の認知度向上・イメージアップにとっても重要である。

- ・「四国は、美しい海、青い空、温かい心を持ち、静かで清潔感がある、日本の中で最も小さなアイランド」など、ストーリー性のある、行ってみたいくなる地域イメージとして発信
- ・四国規模の官民による海外ミッション派遣・プロモーション、海外事務所の配置
- ・四国遍路の世界遺産化
- ・観光と「食」が一体となった四国のブランド化

(参考)

日本からの農林水産物・食品輸出額上位6カ国〔香港、米国、台湾、中国、韓国、タイ〕と日本へのインバウンド観光客数上位6カ国は、順位こそ違え一致（2012年実績）しており、旅行体験がその地の食品購入の誘因になることが窺える。（出典：農林水産省、日本政府観光局）

⁷ 四国経済連合会が中国(上海)で実施したアンケート(平成21年11月)によると、四国を「知っている」と回答した人は52%と、北海道(98%)、九州(69%)と比べかなり低位にとどまった。

Ⅲ 人口減少に立ち向かう

～子供を産み育てやすい社会、

女性・高齢者が一段と活躍する社会を構築する～

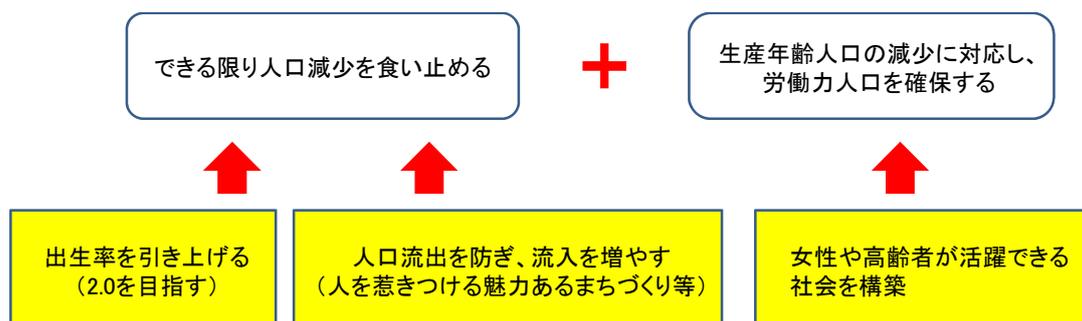
四国は全国に先駆けて高齢化・人口減少が進んでいるが、それを嘆くだけでは持続的発展を成し遂げることはできない。人口は地域の活力の源泉である。2040年までの30年間で四国の人口は102万人減少するという国の予測を所与のものとするのではなく、出生率を高め、人口流出を防ぎ、さらには人口流入を増加させ、できる限り人口減少を食い止める努力が必要である。

そのためには、何より雇用の創出が重要であり、前述のⅠ（産業競争力強化策）、Ⅱ（新成長産業創出策）を進める必要があるが、同時に、子供を産み育てやすい社会の構築、人を惹きつける魅力あるまちづくりなどを進めなければならない。

また、生産年齢人口の急速な減少による労働力不足に対しては、企業の生産性向上や四国の中での労働需給のマッチングに加え、活かしきれていない潜在労働力資源としての女性や高齢者の一層の活用を進めてゆく必要がある。特に、日本は高齢者の勤労意欲が高く、経験豊富で元気な高齢者の社会（労働）参加によって、地域の活性化を図ってゆくことが重要である。

こうした労働参加者の拡大は、企業におけるダイバーシティ（多様性）を向上させ、また地域の消費活性化や税収増にもつながる。

【人口減少に立ち向かう四国のイメージ】



実現に向けた取組み

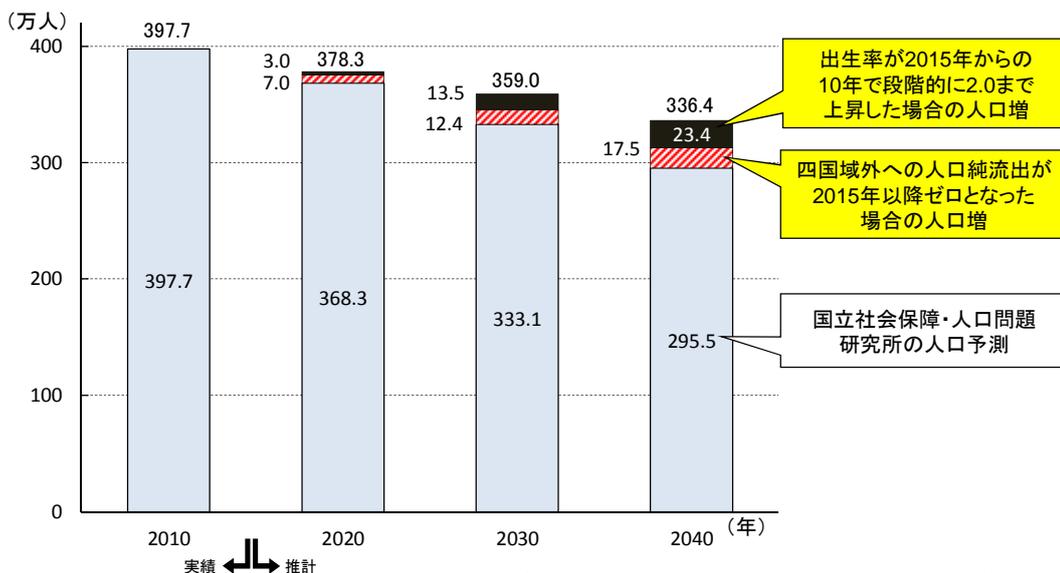
1. 四国を挙げての出生率向上への取組み

国の政策と連動しつつ、四国の実情を踏まえた出生率向上施策を行政、企業、住民一体となって推進し、現在 1.5 程度にとどまっている合計特殊出生率について、2.0 (長期的にほぼ人口規模を維持するために必要な水準) への早期引上げを目指す。 【出生率向上に向けた対策についての国への提言は P. 42】

- ・ 四国の行政・企業等で構成する「少子化対策会議 (仮称)」を設置し、四国一体となった少子化対策を推進
- ・ 子育て支援にかかる総合特区の活用も含めた保育施設・保育サービスの充実・多様化
- ・ 働きながら子育てができる職場環境の一段の整備・充実
- ・ 仕事のやり方の見直しや多様な働き方の推進によって仕事と生活の調和を図るワーク・ライフ・バランスの推進

(参考-26) 四国の人口推移予測

～出生率が 2.0 に向上し、四国域外への人口純流出ゼロとした場合、
2040 年の推計人口は 296 万人から 40 万人増加し、336 万人となる～



(参考-27) 理想の子供数と実際の子供数とのギャップ (四経連アンケート調査)

(a) 持ちたいと思う理想の子供数と実際の子供数

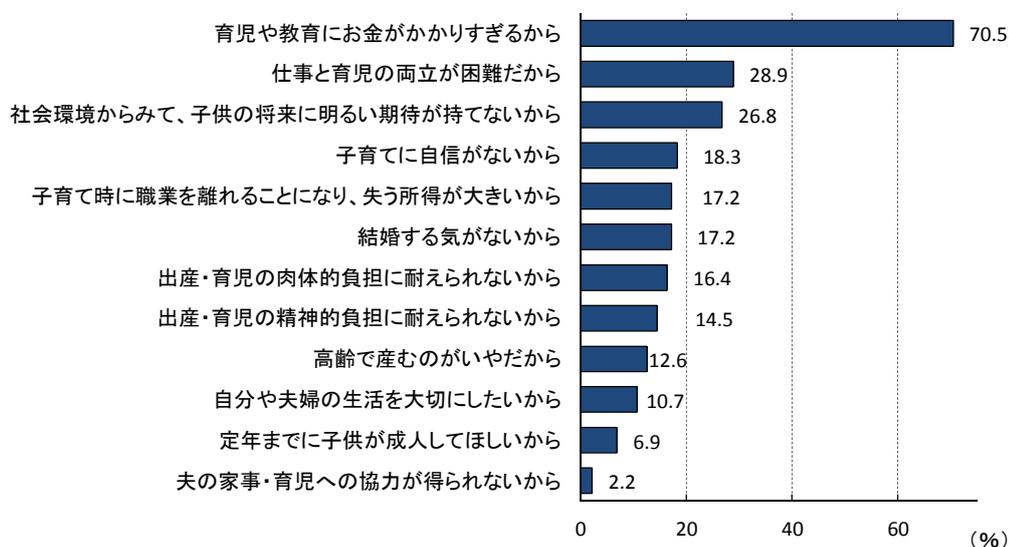
～理想の子供数は2人を超えるが、実際の子供数はかなり下回っている～

理想の平均子供数	実際の平均子供数	差
2.09人	1.43人	0.66人



(b) 理想の子供数を持ってない理由

～育児や教育にかかる経済的負担の大きさを挙げる声が圧倒的～



回答者 : 四国在住の結婚・出産・子育て世代の男女1,000名 (20歳代～40歳代)
調査時期: 平成22年8月

出典: 四国経済連合会「少子化対策に関する中間報告」(平成23年6月)

2. 人を惹きつける魅力あるまちづくり

四国からの人口流出を抑制し、さらには大都市部などからの流入増加（セカンドライフ in 四国など）を図るためには、人々が住みたいと思うまちづくり、特に元気な高齢者がアクティブに活動し、長寿を楽しむことができるまちづくりを進める必要がある。

- ・子育てや教育・介護環境の向上、文化的で利便性の高い都市機能の整備
- ・大学・病院・行政が一体となり、必要な医師の育成確保、拠点病院の充実、遠隔医療ネットワークの整備拡大などを進め、高齢者が安心して生活できる医療システムを構築
- ・都市中心部の徒歩圏内に生活に必要な各種機能を集約したコンパクトシティの形成
- ・鉄道、バス、フェリーなど公共交通機関の充実

3. 女性・高齢者が活躍できる社会づくり

四国は全国に先立って人口減少が進んでおり、今後、生産年齢人口は毎年3万人のペースで減少してゆく見込みである。

これに伴う労働力不足や財政悪化などに対処するため、四国における女性の就業率をより高めてゆくとともに、高齢者が元気で活躍できる社会をつくりあげる必要がある。⁸

- ・柔軟な勤務体系の導入やICTの活用等により、女性・高齢者が就労しやすい環境を整備
- ・一度離職した女性・高齢者の復帰をしやすいするための職業能力訓練を充実
- ・高齢者の能力や知見を活かした新たなビジネスの創出

⁸ 四国における女性の就業率は62%(2010年)であり、男性を16ポイント下回る。これを男性並みに引き上げた場合、就労者数を約20万人増加させることができる。また、65歳以上の高齢者の就業率は男女計で19%であり、これを仮に10ポイント引き上げた場合、就労者数を更に約10万人増加させることができる。(総務省「労働力調査」をもとに四国経済連合会にて試算)

IV 南海トラフ地震への対応力を強化し、四国の住民・企業が安心して暮らし、活動できる社会を構築

南海トラフ地震の発生が懸念される中、四国では産学官による「四国東南海・南海地震対策戦略会議」（事務局：国土交通省四国地方整備局）で「四国地震防災基本戦略」（平成23年12月）が策定されるなど、地震・津波対策への四国の知見の結集が進められている。

四国は、行政、企業、住民が連携し、そうした地震・津波への防災・減災対策を確実に進め、たとえ最大クラスの地震が起こったとしても被害を極小化し、迅速に救援・復旧できるよう、ハード・ソフトの両面から万全の体制を整える必要がある。

それによって、四国の住民・企業が、地震リスクを意識しながらも、安心して暮らし、活動できる社会を構築しなければならない。このことは、先のⅠ～Ⅲに挙げた目指すべき四国を実現する前提となるものであり、また、こうした災害への強い対応力をもった四国を国内外に示すことは、企業立地や域外からの移住、観光客誘致にとっても欠かせない。

実現に向けた取組み

1. 地震・津波に強く、災害時にも機能を発揮できるインフラの整備推進

- ・「命の道」となる高速道路「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンクの早期解消
- ・高規格化した高速鉄道の整備
- ・人口や産業、エネルギー基地が集積し、また災害後の救援、復旧に必要な海上輸送機能の拠点となる港湾部の地震・津波対策の強化

などを推進する必要がある。

2. 住民や観光客が安全・確実に避難できる体制の構築

- ・ICT・GPSの活用を含め、津波警報や避難場所を迅速かつ確実に伝達できる仕組みの構築
- ・津波避難タワーや民間ビル、マンションなどを含む避難場所の整備
 - ・拡大、避難方法の充実

などを推進する必要がある。

3. 四国としての災害対応力の確保

大規模地震では、西日本の広域応援体制も必要であるが、被災地域が全国広域に及ぶことや、本四連絡橋、フェリー等がすぐには使えない可能性も考慮し、危機管理面から、まずは四国の中で一定規模の救援、復旧体制を整えておく必要がある。

- ・ 四国の防災対応拠点（合同庁舎など）や4県ネットワークの強化、国・自治体・企業が一体となった救援・復旧体制の確立および着実な実施に向けた訓練の充実
- ・ 被害が大きくなると予想される太平洋側への瀬戸内海側からの救援、復旧体制の確立
- ・ 自治体と民間企業との災害時応援協定
- ・ 地域や港湾のBCP（事業継続計画）と連携した企業のBCPによる事業継続力の強化

（参考-28）四国における発災時の道路啓開・復旧オペレーションイメージ



V 道州制・四国州の実現

～四国が「一つの国のごとく」地域づくりに取り組む体制の構築～

四国が、グローバル競争をはじめ今日の厳しい時代を生き抜くためには、全国画一的な取り組みではなく、前述したような、地域の特性と実情を踏まえた魅力と競争力のある地域づくりを果敢に進めなければならない。

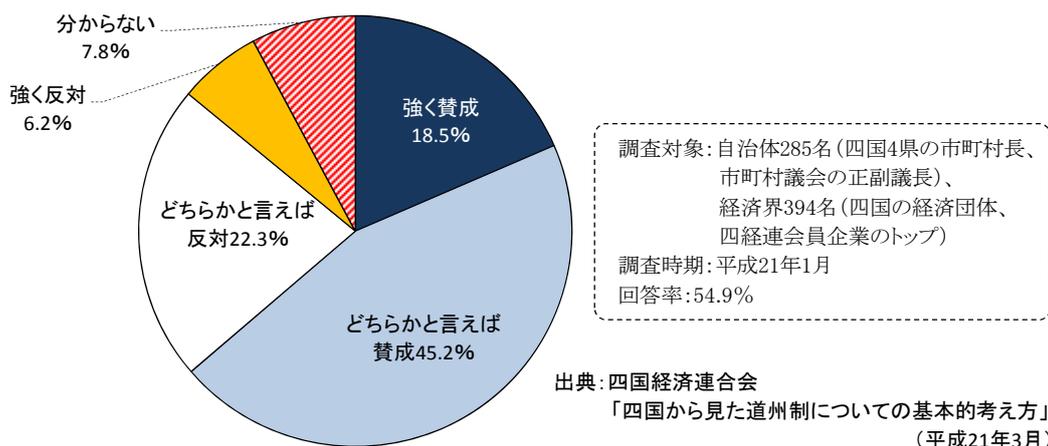
しかし、現在の我が国は、中央集権で東京一極集中が必然の国家体制であり、四国から見れば、子供を産み育て、教育投資を行っても、多くの若者が東京へ出て行ったまま戻らず、人口減少が加速し、地域社会や産業の担い手が減るばかりである。四国のような地方が元気を取り戻すためには、こうした状況を打破し、地域が自ら考え、決定し、行動してゆける真の地方分権を実現することが不可欠である。

そして、四国は一つの島であり、しかも競争力のある地域づくりに適した人口規模であることを考えると、四国が一つになって「一つの国」のごとく発展戦略を描き、取り組みを推進してゆけば、直面する様々な課題を解決することができる。

そのための究極の分権体制として、四国は道州制・四国州の実現を目指す。

【国家的に見た道州制導入の必要性についての国への提言はP. 44】

(参考-29) 四国における道州制導入への賛否



(参考) 四国州のイメージ

- 大学の管理運営を担う四国州政府が四国の実情に応じた医療政策を展開するなど、医療、子育て支援等で暮らしやすい生活環境の整備が進展。
- 四国観光庁が設置され、四国一体となった観光施策の展開によって、来訪者が増加。
- 高速道路「四国8の字ネットワーク」の早期完成や、各交通機関の連携強化により利便性の高い交通ネットワークを形成。選択集中型の投資により各港湾、各空港の機能分担が進み、アジアとの物流や人的交流が一段と活発化。
- 四国の山、川、海を一体的に捉えた環境保全や治水・利水が進むとともに、東南海・南海地震への災害対応力が一段と強化。
- アジアの主要都市への四国州海外事務所の配置や、四国の官民トップによる海外ミッション派遣等により、四国の認知度と対外交渉力が高まり、四国ブランドの「食」の提供や観光客誘致が進展。
- 四国が強みを持つ産業分野を中心に世界的センターを目指し、研究開発や産業集積を推進。四国の各大学は専門性を活かし連携・統合を進め、州立大学として競争力を強化。高度な人材の育成、産学連携による産業活性化が進展。
- 道州制移行に伴い、自立的、戦略的な地域づくりによる雇用機会の増加に加え、若者の東京志向も弱まり、四国における人材の定着が進展。

出典：四国経済連合会「四国から見た道州制についての基本的考え方」（平成21年3月）

実現に向けた取組み

道州制の導入は、政治・行政システムの大変革であり、政府トップの強力なリーダーシップが不可欠であるが、四国においても道州制・四国州実現に向けて、次のような取組みを積極的に進めてゆく必要がある。

(1) 四国の行政と一体となった取組み

四国のような地方の道州が自立できる分権体制を構築するためには、国から地方への大幅な財源移譲・地方税の拡充、道州間での財政調整制度、基礎自治体の強化など、地方行政の根幹にかかわる問題を乗り越えなければならぬ。そのため、道州制・四国州の実現に向けては、4県はじめ四国の行政と強く連携し、経済界と行政が軌を一にして取り組んでゆく必要がある。

(2) 世論の盛り上げ

道州制という歴史的な大改革を推し進める上で、国民世論の盛り上がり最大のエネルギー源となる。四国においても、行政、住民、経済界を含めた地域での議論喚起を図り、道州制の必要性への認識を共有しながら、四国州実現への具体的な行動計画を策定してゆく必要がある。

(3) 四国への郷土愛と「四国は一つ」の取組み

道州制実現には地域自立への強い覚悟が必要である。そのベースとなるのが、四国への積極的な郷土愛、四国人としての誇りである。そのため、四国の人々がもっと四国を旅するなど、四国の自然や歴史・文化、産業を見つめ直し、誇りを持ち、その魅力を高めてゆくことも重要である。その上で、四国がひとつになって取り組んでゆくことが、四国州の実現に繋がってゆく。

第4章 目指すべき将来像の実現に向けて 四国経済界から国への提言要望

本ビジョンに掲げた四国の将来像を実現するためには、四国の産業界の自主的努力や産学官の積極的連携が不可欠であるが、同時に、国をはじめ関係機関に対しても、四国が目指すべき将来像実現に欠かせない環境整備に向けて政策の推進を求めてゆく必要がある。

1. 日本企業の競争力強化に向けたビジネス環境の改善

(1) グローバルな競争条件の整備

四国は、新興国の台頭など激しいグローバル競争の中で、生産の海外移転や事業の縮小など産業空洞化懸念が高まっている。特に競争力低下の大きな要因として、企業の自助努力だけでは対応しきれない、海外企業との競争上厳しい我が国のビジネス環境が挙げられる。

四国そして我が国の産業空洞化を防ぐためには、日本の企業が海外企業とグローバル市場で対等に競争できるよう、

- ・過度な円高の是正と為替相場の安定
- ・法人実効税率の国際水準並み（少なくとも欧州並み 30%程度）への引下げ
- ・TPP、FTAをはじめとする貿易自由化の推進

を図る必要がある。また、国内で高付加価値製品の開発や新産業の創出ができるよう、

- ・研究開発や国内投資促進に向けた税制等のインセンティブ強化
- ・企業に不必要な負担をかけないための規制改革

を進める必要がある。

(2) 国家間競争を勝ち抜く政府の強力な外交交渉・トップセールス

グローバル競争とは産業競争力強化に向けた国家間競争である。政府は、国際的な技術基準や通商ルールなどの新たな枠組み作りや、資源の確保、インフラ輸出、知財戦略、地球温暖化ガス排出削減等において、強力な外交交渉、トップセールスを進める必要がある。

(3) 国内消費拡大策の推進

国内での需給ギャップが大きいことが、企業の業容悪化や海外への生産移転など競争力低下や産業空洞化の一因となっている。内需を拡大し、持続的経済成長を促すことが重要であり、そのためには、各企業が市場ニーズに応じた製品・サービスの開発に努めなければならないが、同時に、高齢者層に眠っている資産（個人貯蓄）を消費に回す仕組みづくりが求められる。具体的に、高齢層から資金需要旺盛な現役世代への贈与促進に向けた税制措置や、医療介護サービスの産業化・多様化等による老後の不安を解消する政策などを進める必要がある。

2. 産業競争力強化と地震津波対策の両面から必要なインフラ整備

(1) インフラ整備の重要性

四国では、本四3橋の完成（平成11年）によって、本州との人流、物流が大きく拡大し、四国、中国、近畿にまたがる西日本の広域経済交流圏が形成された。橋というインフラが国土に計り知れない価値をもたらしたわけであり、その効果・恩恵は子々孫々まで長く続く。このように国土は社会基盤の整備によってより有効に活用され、価値を高めてゆくものである。

財政が逼迫する中、選択と集中という考え方は当然必要であるが、今日の我が国の切実な課題である産業競争力強化や南海トラフ地震への対応など、必要なインフラは着実に整備しなければならない。

(2) 四国のインフラ整備の課題

本四3橋の効果が定着したとはいえ、四国は未だ高速道路の整備が太平洋側を中心に大きく遅れており、新幹線計画も全国で唯一取り残されている。南海トラフの巨大地震への備えも迫られている。四国については、産業競争力の強化と地震津波に強い地域づくりの両面から、特に、高速道路「四国8の字ネットワーク」のミッシングリンク解消、鉄道の抜本的高速化、国際物流・交通ネットワークの強化、人口や産業の集積する港湾部をはじめとする地震・津波対策などの社会基盤整備を急ぐ必要がある。

(3) 地震対策を迫られる企業への支援

南海トラフ地震・津波に対し、四国の企業は、重要な生産設備の移転などの対策を迫られている。しかし、こうした対策のための投資は、コストを要するだけで何の付加価値も生まず、競争力を削ぐばかりであり、補助金や税制面での措置が求められる。

3. 大学の改革と人材の育成確保

(1) 大学の競争力強化

人材こそ競争力の基盤である。四国の企業では、競争力強化の観点から、時代変化への対応力・創造力を持った人材やグローバル人材の確保が課題となっている。こうした産業界が必要とする人材を育成するためには、企業内での教育訓練も重要であるが、時代環境の変化に対応し学校教育システムを改革してゆく必要がある。そのため、高校までの教育において生徒の自主性や創造性を培うカリキュラムを強化するとともに、特に大学については、次のような改革が急がれる。

- ・各大学の強みを活かした統合による大学の競争力強化
- ・大学が産学官連携に一段と取り組むためのインセンティブ強化
- ・大学の裁量権拡大や学長の権限強化など、大学が自主性や組織力を発揮できるための改革
- ・自ら考え行動する自立型人材の育成につながる大学入試改革や授業形態の見直し
- ・授業の英語化や海外留学の義務化、海外留学生受入拡大等による大学の国際化とグローバル人材の育成

(2) 職業専門教育および職業訓練の強化

四国の産業界では、溶接やめっきといった基盤技術をはじめ、モノづくりの技能を引き継ぐ人材の不足が懸念されている。競争力の維持強化に向けて、実践的スキル・知識を持った労働力を確保するための職業専門教育を強化する必要がある。また、雇用のミスマッチを解消し、成長分野への労働力移動を促す観点から、職業訓練の充実を図るべきである。

4. 低廉で安定した電力・エネルギー供給の確保

電力・エネルギーの低廉で安定した供給は、産業・生活を支える不可欠の要素であり、原子力発電所全停後の電力供給不安、電力料金値上げの動きは、グローバル競争の中にある日本経済にとって重大な問題である。四国の経済界でも、電力の安定供給確保は国の優先政策にすべきとの声が強い。

国の基本政策であるエネルギー政策は、長期的な視座に立って、いかに低廉かつ安定的な供給体制を構築するかが眼目である。その意味から、エネルギー選択にあたっては、経済面での影響に加え、エネルギー安全保障、環境面、実現可能性といった総合的な観点から議論されなければならない。エネルギー資源に乏しい我が国においては、経済的・安定的な化石燃料の調達、安全性の確保を大前提とした原子力発電の活用、コスト低減の仕組みを併せ持った再生可能エネルギーの導入など、我が国の将来を見据え、多様な選択肢を持ったエネルギー戦略が追求されるべきである。

また、世界的なエネルギー資源革命の動きが進む中、我が国は四国沖等に眠るメタンハイドレートなど、独自の資源開発にも積極的に取り組む必要がある。

5. 少子化対策の一段の強化

我が国の将来不安の根源的な要因は少子化である。四国も、出生率の低迷と人口流出によって、今のままでは急速かつ大幅な人口減少が予測されており、経済界として強い危機感を持って少子化対策に取り組んでいるところである。（四国経済連合会は、平成 23 年 6 月、「少子化対策に関する中間報告」を提言。）

政府は、出生率の向上は全ての世代の利益につながるとの明確なメッセージをより強く発信し、高い出生率目標を掲げ、国を挙げて対策に取り組むべきである。そうした取組みが、若い世代が将来に明るい展望を持ち、進んで子供を産み育てる社会の構築につながる。

出生率向上に向けた対策としては、

- ① 成長戦略推進等による雇用・所得環境の改善をベースとした、結婚・出産・子育て層の経済的不安の払拭
- ② 出産や保育、子供の医療、教育に要する経済的負担の軽減
- ③ 仕事と育児の両立に必要な保育施設・保育サービスの充実・多様化
- ④ 女性が働きながら出産・育児ができる勤務制度の整備・充実
- ⑤ 子育てしやすい環境を生み出すワーク・ライフ・バランスの推進などが重要である。

また、少子化対策の充実に必要な財源は、高齢者に偏りがちの社会保障給付の見直しなど、若い世代が夢を持てる観点からの社会保障制度と税の一体的改革によって確保すべきである。

（参考）1.9～2.0 前後の高い出生率を保つ北欧 [日本は 2010 年に 1.39]

北欧は、女性の社会進出が日本に比べて進んでおり、労働力としても納税者としても国を支えている。そうした国家では、女性が仕事と出産育児を両立させることができる環境を当然のように作り上げる必要があり、国民の理解と負担のもとに、女性の仕事と出産育児の両立支援策が充実している。女性が働くことで納税が増え社会保障に必要な財源も確保しやすくなる。社会環境の異なる日本でこうした北欧モデルがすぐ適用できるとは言えないが、女性の一段の社会進出を目指す国づくりと子供を産み育てやすい制度づくりが整合性を持って進められることが重要である。

（平成 24 年 5 月 四国経済連合会 北欧経済視察調査より）

6. 社会保障改革と財政健全化

(1) 社会保障給付の見直し

我が国の財政は、世界の中で突出して悪化している。その主因は、高齢化に伴う年金、医療など社会保障給付の増加を保険料と税金では賄いきれず、国の歳出に頼る状態が恒常化し、国は借金（国債発行）でこれに対処してきているためである。

改善の方向性が見えないままでは、いずれ金利が高騰するなど、日本経済に甚大な影響を及ぼしかねない。財政悪化を防ぐには、社会保障需給ギャップを埋めるための増税か給付の抑制・削減が必要であり、特に高齢者に偏りがちの給付を抑制することが避けられない。そのため、政治が与野党一致して国民に理解を求めるとともに、医療介護等について公的給付の限界をカバーする民間サービスの充実など、人々の将来不安を取り除く政策も同時に進める必要がある。

(2) 経済成長等による社会保障制度の持続性向上

日本経済の成長力を高めることも、国民や企業の税・保険料負担能力を増し、社会保障制度の持続性を向上させる。経済成長なくして、社会保障制度の維持は難しく、財政問題も解決できない。

加えて、女性の就業率の向上や、元気で勤労意欲のある高齢者が活躍する社会の構築、さらには我が国の出生率を高めることも、社会保障制度の維持、我が国財政への国際的な信認にとって重要である。

7. 道州制の推進

(1) 道州制導入の必要性

東京にあらゆる権限機能が集中する中央集権体制の下では、東京に人や企業が集まるのは必然であり、地方の疲弊は止まらない。四国のような地方は、食糧生産やモノづくり、環境保全など、日本のために将来にわたって重要な使命を担っているが、そのための基盤が大きく揺らいでいる。

今こそ、道州制の導入を図るべきである。道州制によって、各地方が特性を活かし自立的に発展し、その総和として日本の国力が高まり、栄えるという新しい国の形を目指すべきである。

国家的に見た道州制導入の必要性は次のとおり。

① 生き生きと自立した地方の創造

国と地方の役割分担を見直し、国は国でしかできない業務に専念し、地方でできるものは地方に任せれば、地方は自らの考えと責任で、特性と実情に応じた地域づくりを進めることができる。

② 東京一極集中の是正と多極・自立型国家体制の構築

東京一極集中が地方を疲弊させていることに加え、東日本大震災で示されたように、地震多発国家の我が国で、東京一極集中は国家経営の面からもリスクが大きい。

③ 国・地方を通じた効率的な行財政システムの構築

現在の中央集権体制は、国と地方の重複行政や縦割り行政など非効率で高コストに陥る構造を抱えている。

④ 県域を越えた広域的行政課題への積極的対応

地方においてもグローバル競争を生き抜くため、広域的観点に立った選択集中型投資やスケールメリットの発揮が必要になっている。

(平成 21 年 3 月 四国経済連合会「四国から見た道州制についての基本的考え方」より)

(2) 実現に向けた政治のリーダーシップの継続

道州制を実現するためには、政治の強いリーダーシップが継続されることが不可欠である。国は、「道州制基本法」を速やかに制定するとともに、地方の道州が自立できる税財政制度の構築等について地方の意見を十分組み入れて制度設計し、国民的議論を図りつつ、道州制の早期移行への工程を明示すべきである。

以 上

四経連ビジョン検討委員会（常任理事会）メンバー

会 長	常 盤 百 樹	四国電力(株)会長
副 会 長	高 原 慶一朗 高 檜 俊 幸 竹 内 克 之 高 橋 祐 二 小 川 英 治 西 山 昌 男 青 木 章 泰 松 田 清 宏 竹 崎 克 彦 鴻 池 正 幸 千 葉 昭 森 田 浩 治 小 中 力 二 西 宮 映 二	ユニ・チャーム(株)取締役 ファウンダー 今治造船(株)会長 旭食品(株)会長 三浦工業(株)社長 日亜化学工業(株)社長 高知商工会議所最高顧問 (株)四国銀行会長 四国旅客鉄道(株)会長 (株)百十四銀行会長 大倉工業(株)会長 四国電力(株)社長 (株)伊予銀行会長 住友化学(株)執行役員愛媛工場長 (株)阿波銀行会長
常任理事	西 山 俊 彦 星 川 一 治 遠 山 誠 司 小 松 喬 一 佐 伯 要 佐 野 伸 治 入 交 章 二 三 木 康 弘 高 戸 紀 幸 伊野部 重 晃 福 田 充 春 櫻 井 寿 彦 山 口 一 慎 柿 内 慎 市 廣 瀬 了 二 須 藤 章 二 清 水 哲 司	宇治電化学工業(株)会長 丸住製紙(株)社長 (株)香川銀行会長 (株)大塚製薬工場会長 伊予鉄道(株)社長 帝國製薬(株)副社長 入交グループ本社(株)副社長 阿波製紙(株)社長 (株)タダノ特別顧問 (株)高知銀行会長 中村商工会議所会頭 東芝ライテック(株)副社長 ベルグアース(株)社長 (株)徳島銀行会長 宇和島自動車(株)社長 (株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ執行役員四国支社長 (株)NTT西日本一四国社長
専務理事	三 木 義 久	
常務理事	石 原 俊 輔	

(平成 25 年 3 月現在)

四経連ビジョン

平成 25 年 4 月

四 国 経 済 連 合 会

〒760-0033 高松市丸の内 2 番 5 号

(ヨンデビル本館 4 階)

TEL 087-851-6032

E-mail shikoku@yonkeiren.jp

四経連